

平成27年3月期 決算説明会

平成27年6月15日



(東証1部 証券コード:8370)

プロフィール

株式会社 紀陽銀行

本店所在地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地
設立	明治28年5月2日
資本金	800億9,675万円
代表者	取締役頭取 片山 博臣
従業員数 (平成27年3月末)	2,261名 (出向者・嘱託行員・パート除く)
店舗数 (平成27年3月末)	109カ店 (和歌山県内68カ店、大阪府内38カ店、 奈良県内2カ店、東京都内1カ店) インターネット支店含む



I.平成27年3月期 決算概要

連結決算の概要

- ・ 資金利益が前期比 5 億円減少したことに加え、その他業務利益が 1 6 億円減少し、連結粗利益は前期比 2 2 億円減少。
- ・ 与信コスト総額が前期比 2 9 億円減少したことなどにより、経常利益は前期比 4 億円増加の 1 5 2 億円となり、当期純利益は前期比 8 億円増加の 1 1 2 億円となる。

項目	26/3期 実績	27/3期 実績	(億円)	
			前期比	
1 連結粗利益	595	573	▲22	
2 資金利益	490	485	▲5	
3 役務取引等利益	73	74	+1	
4 その他業務利益	30	14	▲16	
5 営業経費 (▲)	409	414	+5	
6 一般貸倒引当金繰入額 (▲)	20	▲6	▲26	
7 不良債権処理額 (▲)	42	42	+0	
8 うち貸出金償却 (▲)	36	28	▲8	
9 うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	0	8	+8	
10 償却債権取立益	14	17	+3	
11 株式等関係損益	0	5	+5	
12 経常利益	148	152	+4	
13 特別損益	▲3	▲2	+1	
14 法人税等合計 (▲)	39	36	▲3	
15 当期純利益	104	112	+8	
16 与信コスト総額 (▲)	48	19	▲29	

28年3月期
通期業績予想

経常利益 125億円

親会社株主に
帰属する
当期純利益 77億円

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) (▲)は損失項目

単体決算の概要

- ・ 資金利益の減少に加えて、債券関係損益が減少し、業務粗利益は前期比19億円減少。
- ・ 当期純利益については、与信コスト総額が減少し、前期比3億円増加の123億円となる。

項目	26/3期 実績	27/3期 実績	(億円)	
			前期比	
1 業務粗利益	552	533	▲19	
2 資金利益	488	485	▲3	
3 役務取引等利益	42	43	+1	
4 その他業務利益	21	4	▲17	
5 うち債券関係損益	19	2	▲17	
6 経費 (▲)	377	387	+10	
7 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	175	145	▲30	
8 一般貸倒引当金繰入額 (▲)	16	▲5	▲21	
9 業務純益	159	151	▲8	
10 コア業務純益	156	143	▲13	
11 臨時損益	▲1	4	+5	
12 うち不良債権処理額 (▲)	26	27	+1	
13 うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	▲2	6	+8	
14 うち償却債権取立益	8	9	+1	
15 うち株式等関係損益	▲0	6	+6	
16 経常利益	157	当初業績予想 経常利益115	155	▲2
17 特別損益	▲3	▲2	+1	
18 法人税等合計 (▲)	33	30	▲3	
19 当期純利益	120	当初業績予想 当期純利益89	123	+3
20 与信コスト総額 (▲)	33	12	▲21	

(注) (▲)は損失項目

資金利益増減要因

(億円)				
	要因	前期比	影響	損益
貸出金利息	平残	+367	+5	▲21
	利回り	▲0.10%	▲26	
有価証券 利息配当金	平残	+713	+7	+14
	利回り	+0.06%	+7	
預金等利息	平残	+1,279	▲1	+2
	利回り	▲0.008%	+3	
その他	-	-	-	+2

(注) 損益は、預金等の費用の減少をプラス表示している

貸出金利息は、平均残高が367億円増加したものの、利回りが0.10%低下したため、前期比21億円の減少。
一方、有価証券利息は、利回りが0.06%上昇し、前期比14億円の増加。

経費については、店舗の新設・移転やシステム関連投資に伴う費用増加や消費税率引き上げによる税金の増加などにより、前期比10億円の増加。

与信コスト総額については、一般貸倒引当金繰入額の減少などにより、前期比21億円の減少。

単体業績予想

- ・ 資金利益は前期比3億円の減少見込みであるが、役務取引等利益は5億円の増加を見込んでおり、業務粗利益は532億円の予想。
- ・ 与信コストを保守的に予想していることや、株式等関係損益を想定していないなか、経常利益、当期純利益ともに減益の予想。

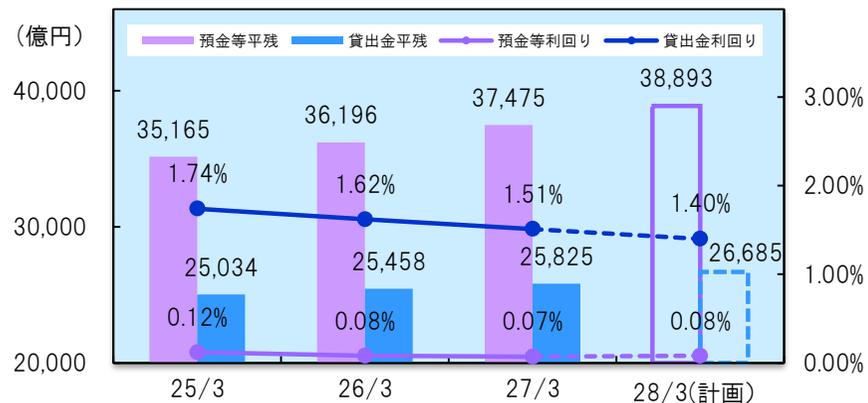
(億円)

紀陽銀行 (単体)		27/3期 実績	28/3期 予想	前期比
1	業務粗利益	533	532	▲1
2	資金利益	485	482	▲3
3	役務取引等利益	43	48	+5
4	その他業務利益	4	2	▲2
5	うち債券関係損益	2	5	+3
6	経費 (▲)	387	380	▲7
7	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	145	152	+7
8	一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲5	—	+5
9	業務純益	151	152	+1
10	コア業務純益	143	147	+4
11	臨時損益	4	▲22	▲26
12	うち不良債権処理額 (▲)	27	43	+16
13	うち償却債権取立益	9	8	▲1
14	うち株式等関係損益	6	0	▲6
15	経常利益	155	130	▲25
		当初業績予想 経常利益115		
16	特別損益	▲2	▲3	▲1
17	法人税等合計 (▲)	30	40	+10
18	当期純利益	123	87	▲36
		当初業績予想 当期純利益89		
19	与信コスト総額 (▲)	12	35	+23

<資金利益の内訳>

(億円)

	27/3期 実績	28/3期 予想	前期比
資金運用収益	525	530	+5
貸出金利息	391	374	▲17
有価証券利息配当金	130	153	+23
その他利息	4	3	▲1
資金調達費用	40	48	+8
預金等利息	29	34	+5
その他利息	11	13	+2
資金利益	485	482	▲3



(注) (▲) は損失項目

Ⅱ.新中期経営計画について

第3次中期経営計画の達成状況

- ・計画時の想定と異なる超低金利の環境下で、収益は伸び悩んだものの、公的資金を完済したうえで、財務の健全性を確保。
- ・また、業容等に関しては、金利競争の激しい消費者ローン分野を除いては、計画値を上回った。

銀行単体	目標項目		24/3期実績 (計画始期)	27/3期 計画	27/3期 実績	24/3期 対比	計画対比
	規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)		35,155億円	36,000億円 以上	38,397億円	+3,242億円
(うち個人+一般法人の残高)		33,176億円	34,500億円 以上	35,649億円	+2,473億円	+1,149億円	
貸出金残高(末残)		25,462億円	26,000億円 以上	26,681億円	+1,219億円	+681億円	
(うち消費者ローン残高)		8,988億円	9,300億円 以上	8,804億円	▲184億円	▲496億円	
投資信託残高(末残)		1,538億円	1,850億円 以上	1,906億円	+368億円	+56億円	
収益性	コア業務純益		190億円	200億円 以上	143億円	▲47億円	▲57億円
	コア業務純益ROA(注1)		0.50%	0.50% 以上	0.35%	▲0.15%	▲0.15%
効率性	OHR(注2)		65.51%	65% 程度	72.65%	+7.14%	+7.65%
健全性	不良債権比率		3.58%	3.5% 未満	3.24%	▲0.34%	▲0.26%

連結	目標項目		24/3期実績 (計画始期)	27/3期 計画	27/3期 実績	24/3期 対比	計画対比
	収益性	当期純利益		76億円	90億円 以上	112億円	+36億円
健全性	自己資本比率		11.63%	11% 程度※	10.62%	—	—

(注1) コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期中平均残高 (注2) OHR=経費÷業務粗利益

※計画策定時のバーゼルⅡベースの計数。

- ◆紀陽銀行は、平成25年10月1日に紀陽ホールディングスを吸収合併しましたので、27年3月期連結実績は紀陽銀行連結の計数となります。
- ◆自己資本比率については、平成26年3月末より新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用しています。

第4次中期経営計画の前提となる長期ビジョン

公的資金活用期間での長期ビジョン

【長期的な方針】

- 和歌山県内営業基盤を盤石なものとする
- 地域の経済活性化に貢献
- 成長戦略として大阪府内の営業力を強化
- 収益力を高め内部留保蓄積により公的資金を完済

【成果】

- 合併による「攻めの経営」への転換とシナジー実現
- リレバン型営業浸透による営業力強化
- 大阪府内店舗だけでも「預貸和2.3兆円」まで成長。中堅信金を凌ぐ
- 財務内容の健全化とリスク管理態勢の強化
- 収益力を高め内部留保蓄積により公的資金を完済

【次なる10年に向けた視点】

- 公的資金完済後の新たな長期戦略の展開
- 人口減少の本格化とお客様のニーズの構造変化への対応
- 地方創生への本格対応
- 和歌山・大阪の地域特性に応じた対応

新たな長期ビジョン(～平成36年3月期)

【新たな長期的な方針】

- (1)和歌山県内でのシェア・規模維持
- (2)大阪府内での展開加速
- (3)マーケット運用力強化

【長期的な達成イメージ】

- 預 金 : 約5兆円
- 貸出金 : 約3兆円

⇒和歌山県での規模の維持と地域全体へのリレバンの深化

⇒大阪府における確固たるブランドイメージ確立と存在感ある規模の達成

目指す銀行像と基本姿勢・行動指針

基本姿勢

経営基盤の強化

当行の主要営業エリア(和歌山県・大阪府)に有する営業基盤・戦力、商品・サービス、営業チャネルを効率的かつ戦略的に活用することで、さらに多くのお客さまにお取引いただき、磐石な営業基盤を確実に拡大し一層の収益確保に努めます。

多様かつ高度な総合金融サービスのご提供

多様化するお客さまのニーズに対して、お客さまの声を受け止めるだけでなく、潜在ニーズまでも引き出し、常にお客さまの満足を第一に、高度でかつきめ細やかな総合的金融サービスをご提供してまいります。

地域活性化への貢献

地域のお客さまとのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産(地域企業等)・学(大学等)・官(地公体等)とも連携し地域経済の発展に取り組むなど、地方再生や地方創生に貢献してまいります。

目指す銀行像

「銀行をこえる銀行へ」

お客さまの期待や地域の壁をこえ、
銀行という枠をこえることを目指します。

行動指針

「お客さまの期待をこえる」

- これまで以上にお客さま第一主義を徹底し、お客さまの更なる発展に貢献します。
- お客さまの課題解決に向け、きめ細かな提案を行い、外部専門家とも協調して高いコンサルティング機能を発揮します。

「銀行という枠をこえる」

- これまでになかった先進的なサービスの提供を行い、お客さまの課題に圧倒的なスピード感をもってお応えします。
- 金融以外の分野においても、いつでも安心してご相談いただけるよう、お客さまとより強い信頼関係を構築します。

「地域の壁をこえる」

- リレーションシップバンキング活動をより一層強化し、活動領域を広げることで地域の発展に貢献します。
- これまで培ってきたネットワークを活用し、総合金融サービスを提供することで、地域間やお客さま同士を繋ぐ架け橋となります。

地域別（和歌山・大阪）戦略と方向性

27/3	店舗数	預金残高	貸出金残高
大阪市周辺	11	2,290	6,770
大阪府南部	27	7,623	6,554
合計	38	9,913	13,324



27/3	店舗数	預金残高	貸出金残高
和歌山	67	26,772	10,741
奈良	2	515	472
合計	69	27,287	11,213



地域別（和歌山・大阪）の営業方針

取引先向けリレバンの展開

- 地域シェア向上に向け経営資源を積極的に投下
- 店舗チャネル充実のための新店開設
- 個人取引先の増加による預金調達基盤の拡充
- 取引先毎の課題・ニーズ把握などリレバン活動を徹底
- 総合取引推進によりメイン取引先を増やす活動を継続

地域に対するリレバンの展開

- 将来の預金減少に備え調達基盤を強化
- 営業体制の効率化を進めながら地域金融機能を維持
- ファンドの活用等による地域活性化への貢献
- 地域の事業者や地公体等と連携した地域リレバンの推進

平成36年3月期に目指す姿

【大阪の成長力ある地銀としての姿】

- 預金残高
2.0兆円程度（1.0兆円増加）
- 貸出金残高
2.0兆円程度（0.7兆円増加）

和歌山・大阪の特性に応じた
地域別戦略のもとで成長速度を高める

【和歌山のトップ地銀としての姿】

- 預金残高
3.0兆円以上（0.4兆円増加）
- 貸出金残高
1.0兆円以上（現状維持）

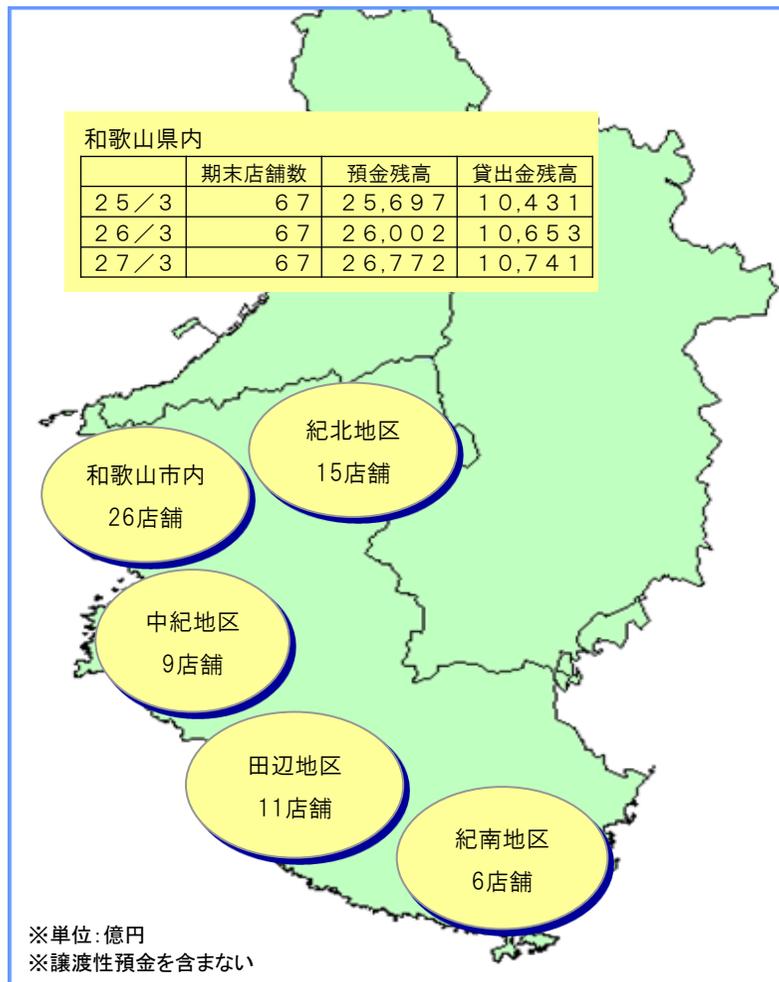
※27/3末時点計数、単位は億円

※譲渡性預金を含まない

※その他東京1、インターネット支店あり（店舗数には出張所を含む）

和歌山における戦略と方向性

- ・地域活性化支援、地方創生に向けた体制を確立。
- ・ファンドを活用した地元支援に向けた取り組み。



店舗戦略

- ・連合店舗制度を活用し、融資業務を集約しながら効率化を図り、店舗網を維持していく。

地方創生に向けた体制の強化

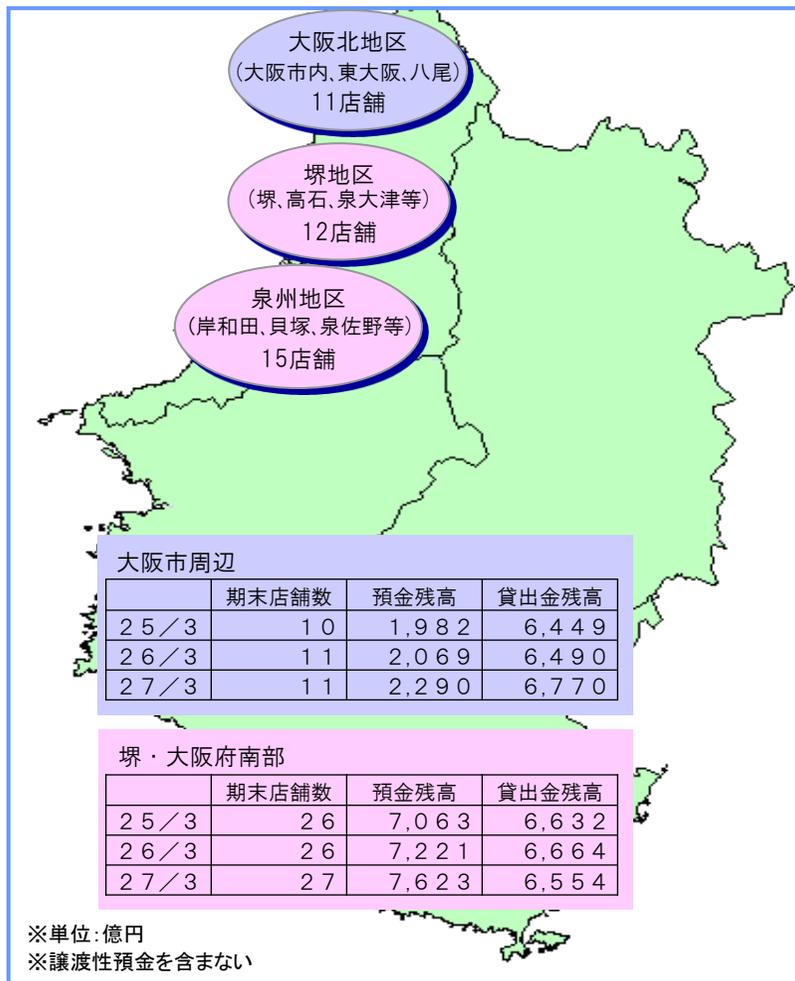
- ・地方創生推進プロジェクトチームの設置
- ・地域振興部地域活性化室の人員増強
- ・地域振興部に産業調査室を新設し、「事業性評価」を構築
- ・外部機関との連携・提携を活用し、コンサルティング機能を強化

地元支援に向けた取り組み

- ・紀陽6次産業化ファンドを通じ、農林水産分野の取り組みを支援
- ・わかやま地域活性化ファンドを通じ、観光分野の取り組みを支援

大阪における戦略と方向性

- ・ 経営資源を投下するなかで、地域シェアを向上。
- ・ 知名度やイメージ向上を図るため、マスメディア等を積極的に活用したプロモーションを展開。



店舗戦略・チャネル投資

- ・ 大阪府内において、年間2店舗程度の新規出店に取り組んでいく。
- ・ ATMを主要ターミナル等の集客地に新設、また、提携先を拡充し、顧客利便性を高める。

営業基盤の強化に向けた取り組み

- ・ 取引先数の増加に徹底的にこだわる営業推進
- ・ リレバンと総合取引推進を徹底し、メイン化を図る
- ・ 法人分野同様に個人営業基盤を拡充
- ・ 知名度やイメージ向上を図るため、マスメディア等を積極活用したプロモーションを展開
- ・ 中核人材の育成や採用の強化により、新規出店や営業力強化に対する人員を増強

第4次中期経営計画のテーマ

<第4次中期経営計画の主要テーマ>

地元地域（和歌山・大阪）の特性に応じ、明確な地域別戦略のもとで成長速度を高める

- 「取引先数の増加」に徹底的にこだわる営業推進
- 人材育成・登用の強化等による「成長を支える活力ある組織」づくり
- 「対取引先」と「対地元地域」という2本柱による「地域活性化への貢献」

<戦略の方向性>

従来の戦略を発展させ、新たな長期ビジョン実現に向けた最初の中期経営計画としての位置づけ

- 和歌山県の人口動態・経済変化の加速に対応した「地域を支えきる」ための経営基盤の早期確立
- 大阪府におけるプロモーション強化、リレバン型営業の徹底と取引先数増加による確固たる存在感の早期確立
- 預貸バランスの変化を先取りした市場運用の強化

第4次中期経営計画における主要戦略

主要戦略① 永続的に地域を支えるための経営効率向上

- 「預金4兆円」の早期達成
- 店舗チャンネルと営業体制の抜本的見直し
- 計画的かつ積極的な新規店舗・チャンネル投資
- 効率的な営業店体制を支える本部支援機能強化
- ポジティブアクション推進・積極的な女性登用による戦力強化

主要戦略② 規模を利益につなげる営業推進強化

- 「リレバン型営業の徹底」による貸出先・貸出・収益の増強
- 預かり資産営業体制の強化
- 運用対象・手法の多様化による市場運用の強化
- 大阪府内リテール戦略の確立
- 中核人材育成策の強化（経営人材支店長像の定着と育成プラン等）

主要戦略③ 市場における企業評価・ブランド力の向上

- 大阪府内でのプロモーション強化（営業戦略）
- CS向上への取り組みの更なる強化
- 地域貢献活動（本業を通じた取り組み＋CSR活動）の推進
- 株価向上を意識した株主還元充実策の実施
- 大阪府内でのプロモーション強化（採用戦略）

【営業推進力向上の視点】

【組織力向上の視点】

【人材力向上の視点】

主要戦略④ 経営管理態勢の更なる強化

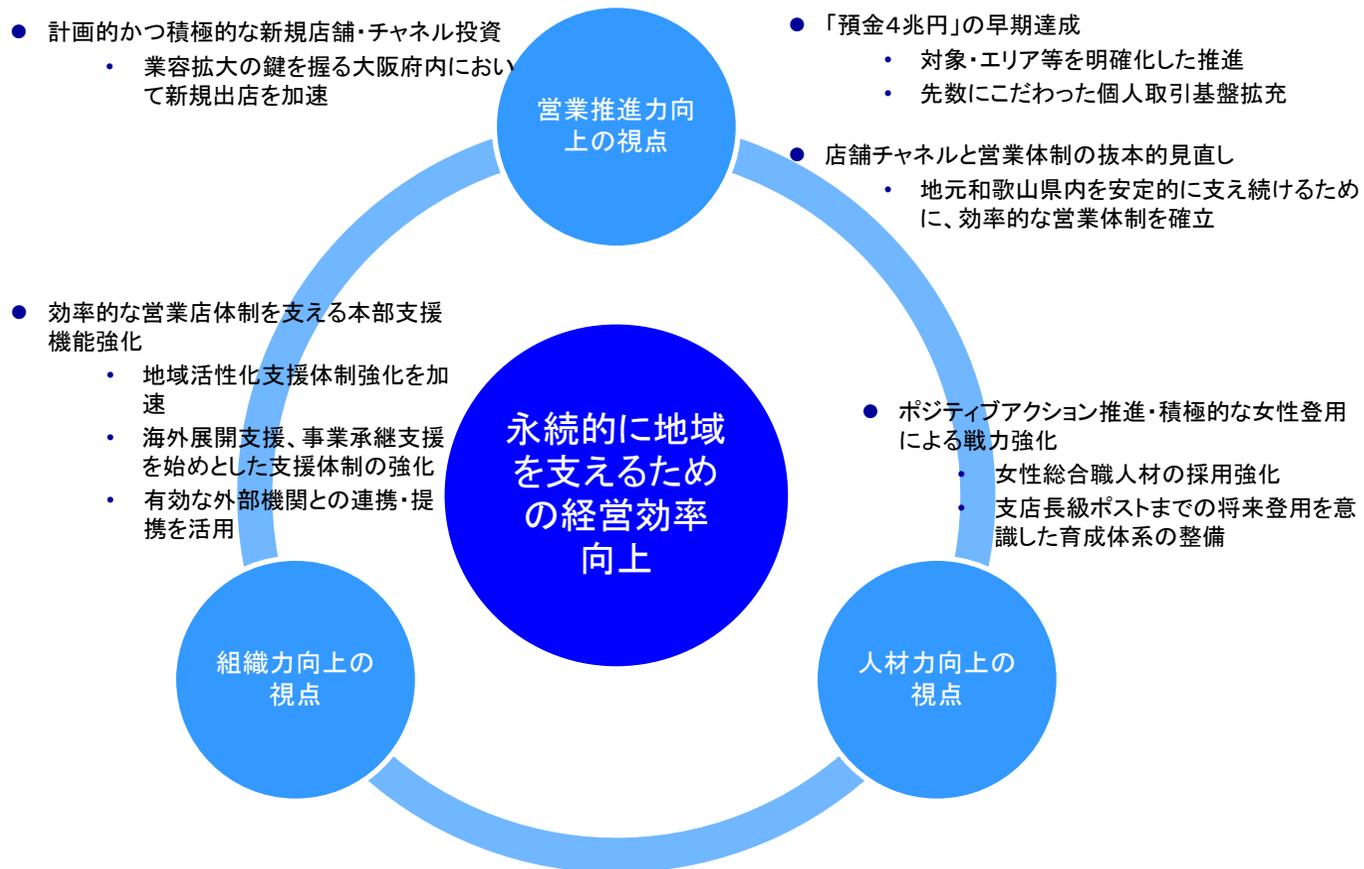
- コンプライアンスの徹底
- 大規模災害を想定した対策の強化
- ALM運営体制の強化
- 「経営戦略を踏まえたリスクテイク方針」に基づくリスク管理の高度化

主要戦略（1）永続的に地域を支えるための経営効率向上

戦略の背景

- ・和歌山県内総預金・貸出金は10年後には減少可能性
- ・大阪府内も人口減少するが、流入もあり減少は緩やか

- ⇒和歌山県内を「支え続ける」営業店体制の必要性
- ⇒大阪府内の特性に応じた顧客・チャンネル戦略の必要性
- ⇒支え続ける本部支援機能強化と積極的な人材戦略の必要性



【主な具体的目標数値】

【第4次中計期間3ヵ年累計】

- 大阪府内個人預金純増額
1,600億円以上
- 和歌山県内個人預金純増額
2,400億円以上

【第4次中計期間終期の体制】

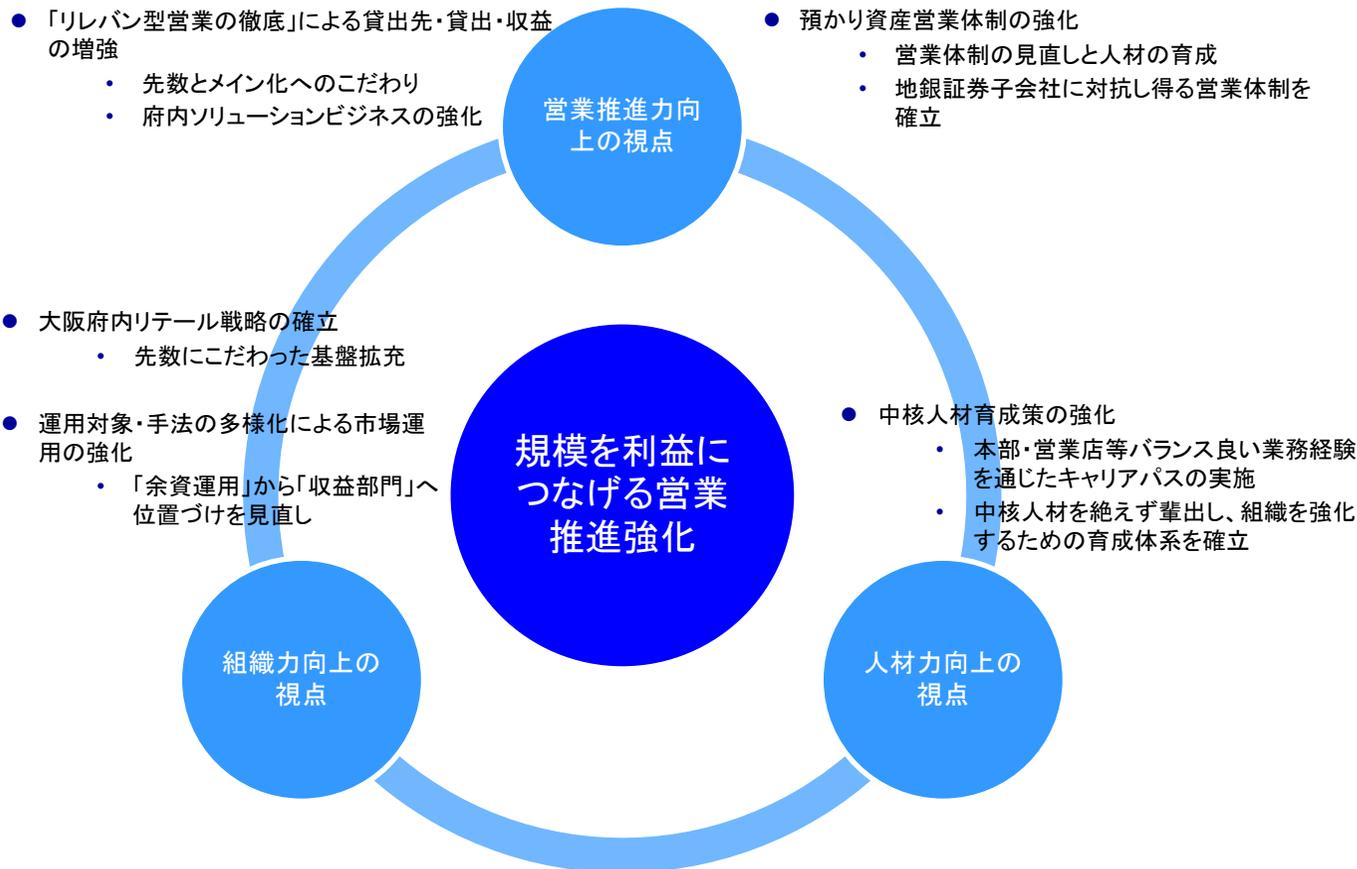
- 経費率
0.9%台前半へ
(経費÷預金等平残)
- 営業店の女性役席者数
100名以上へ
(27年3月期66名の1.5倍以上へ)

主要戦略（２）規模を利益につなげる営業推進強化

戦略の背景

- ・10年目線で目指すは将来5兆円銀行
- ・規模のメリットを確実に利益に結び付ける営業体制を早期に確立する必要性

- ⇒お客様との繋がりを今まで以上に広く、深く構築していく必要性
- ⇒顧客グリップ力、人材育成力、内部調整力を高いレベルで備えた人材を輩出する必要性
- ⇒将来拡大する市場運用部門の運営体制を早期に構築する必要性



【主な具体的目標数値】

【第4次中計期間3ヵ年累計】

- 大阪府内法人貸出先数
(30百万以上)
700先増加
- 大阪府内事業性貸出純増
1,000億円以上
- 大阪府個人
普通預金口座獲得件数
52,500件獲得

【第4次中計期間終期の体制】

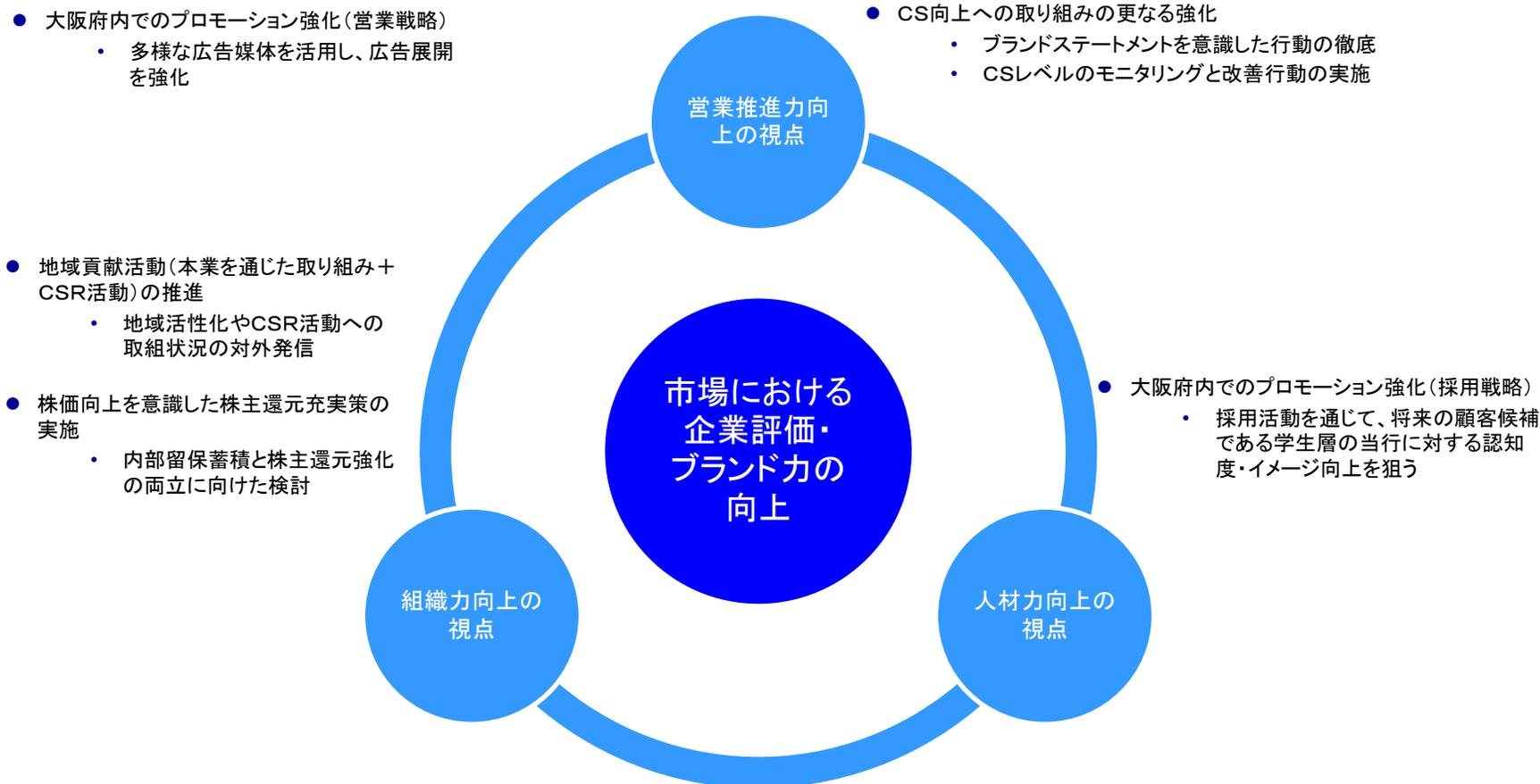
- 預かり資産営業体制
投資信託年間販売額
1,200億円以上へ

主要戦略（3）市場における企業評価・ブランド力の向上

戦略の背景

- ・和歌山県内においては確固たる地位を確立
- ・積極展開を目指す大阪府内、大和川以北においてはブランド力を向上させる余地あり

- ⇒大阪府内でのプロモーションの強化
- ⇒大阪府内における採用戦略の見直し
- ⇒C・Gコード時代においてマーケットからの評価も意識した経営を行っていく必要性



第4次中期経営計画終期における主要数値目標

規模の拡大を利益に結び付ける営業戦略と経営効率の向上により企業価値の向上を目指してまいります。

業容	27/3 期実績
預金等残高（譲渡性預金含む末残）	38,397億円
（うち個人預金残高）	28,066億円
貸出金残高（末残）	26,681億円
（うち大阪府内貸出金残高）	13,324億円
投資信託残高（末残）	1,906億円



3カ年累計 増加目標
4,300億円以上
4,000億円以上
2,100億円以上
1,400億円以上
1,000億円以上

利益及び経営指標（連結ベースと記載のないものは銀行単体）	27/3期 実績
実質業務純益（コア業務純益+債券関係損益）	145億円
当期純利益（連結ベース）	112億円
実質業務純益ROA	0.35%
OHR（経費/業務粗利益）	72.65%
不良債権比率	3.24%
EPS（1株あたり純利益、連結ベース）	156.55円
BPS（1株あたり純資産、連結ベース）	2,953.31円



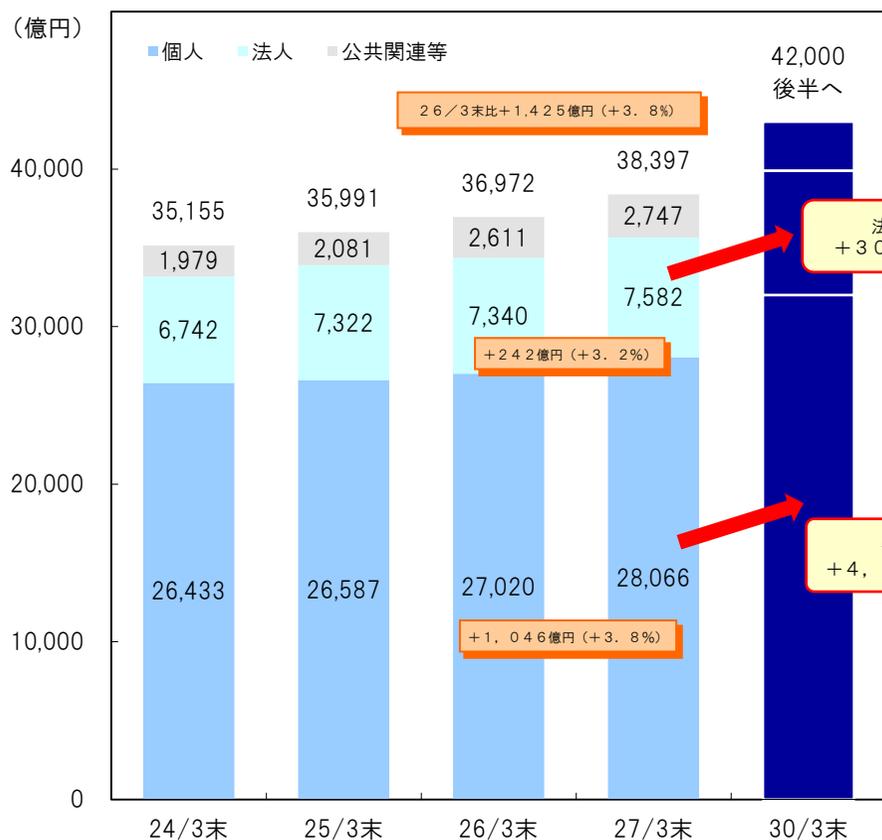
30/3期 目標
170億円以上
100億円以上
0.35%以上
70%未満
3%未満
140円以上
2,800円以上

Ⅲ. 営業の状況と計画について

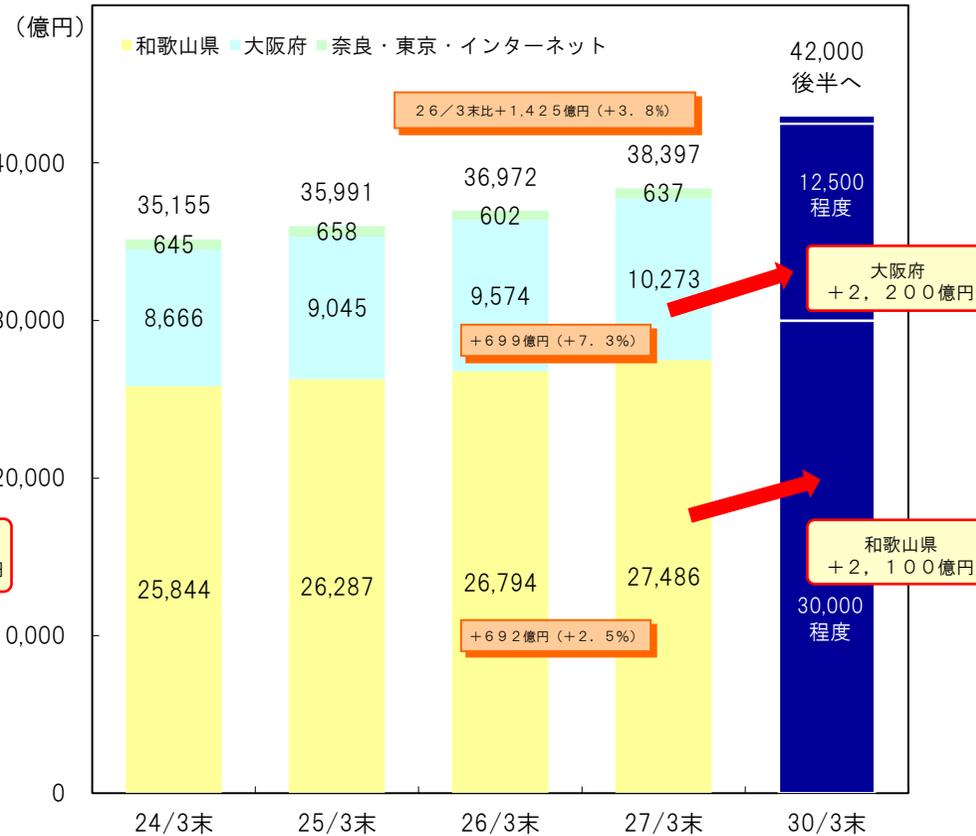
預金等について

- ・ 27年3月期の預金等残高は、増加基調を維持。大阪府内の預金等残高が1兆円を突破した。
- ・ 第4次中期経営計画では預金等残高の純増は4,300億円以上が目標。

預金者別残高推移 (譲渡性預金を含む)



地域別預金等残高推移 (譲渡性預金を含む)

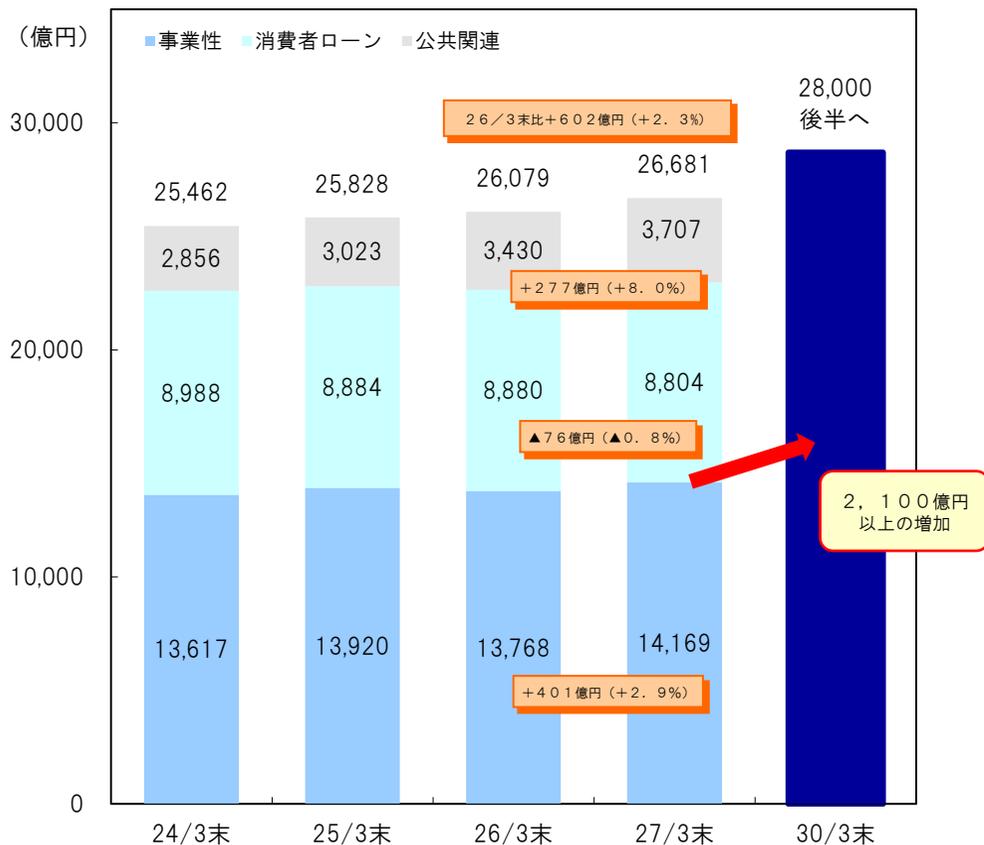


※公共関連等は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人、金融機関等

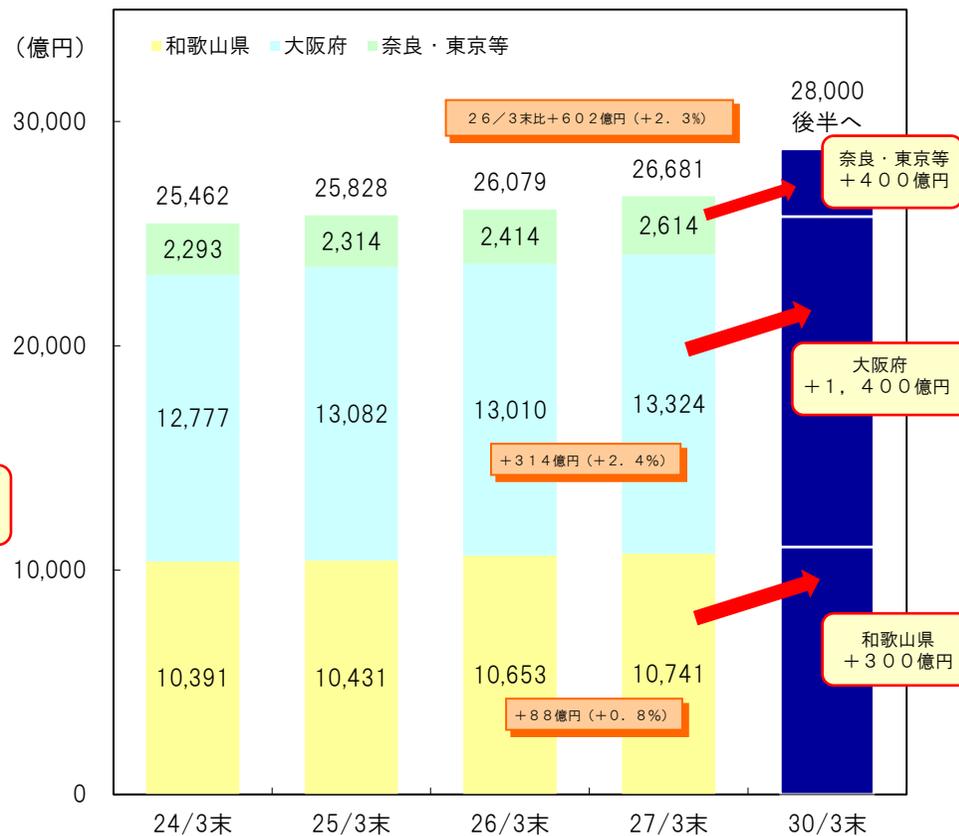
貸出金について

- ・ 27年3月期、和歌山県内は公共関連、大阪府内は事業性の貸出が増加し、貸出金全体としては前期末比602億円の増加。
- ・ 第4次中期経営計画では、貸出金2,100億円以上の増加が目標であり、大阪府内を中心に残高を増加させる。

貸出先別残高推移



地域別貸出金残高推移

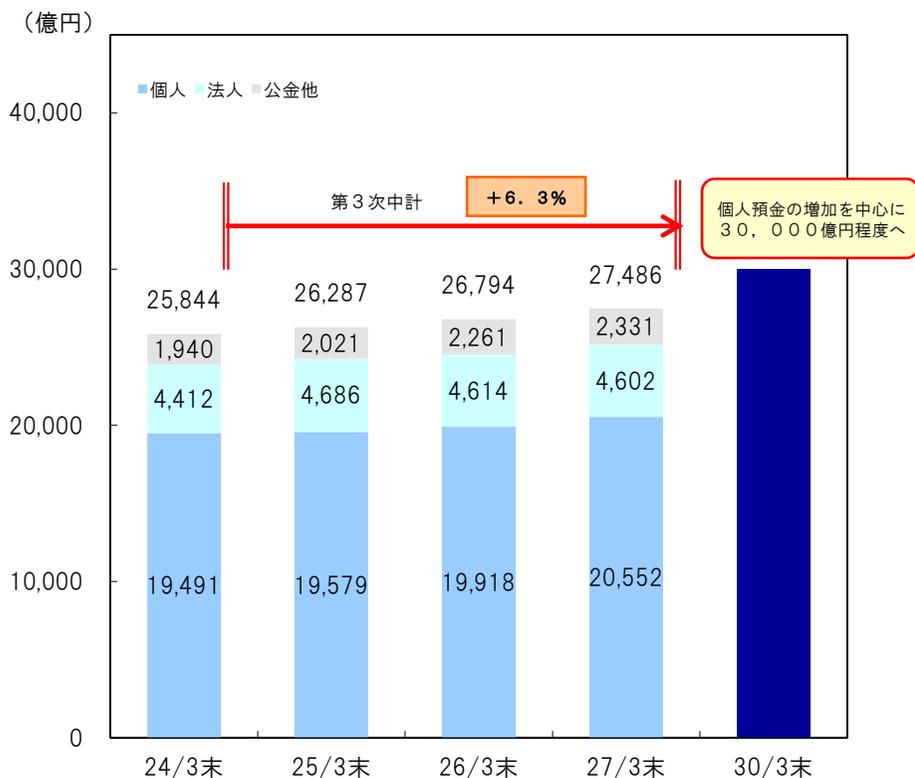


※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

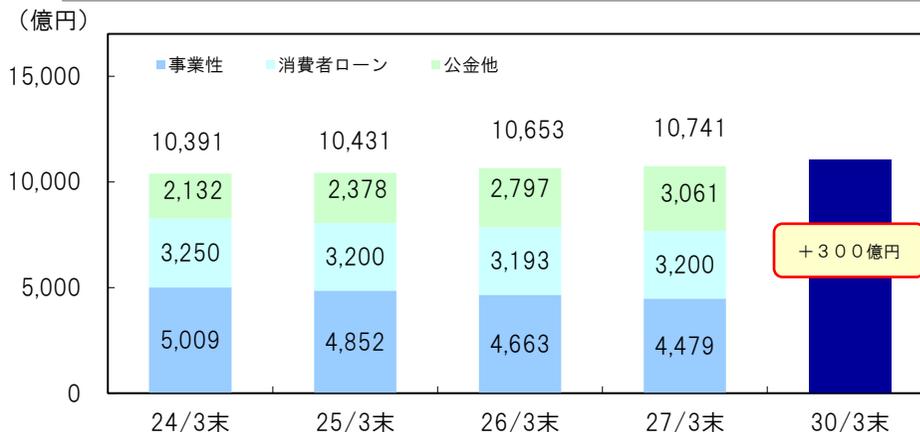
和歌山県内の取引状況

- ・和歌山県内の法人預金は減少したが、個人預金は引き続き増加傾向。
- ・事業性先数は減少傾向にあるが、地域別戦略のもとで、貸出先数の維持に努める。

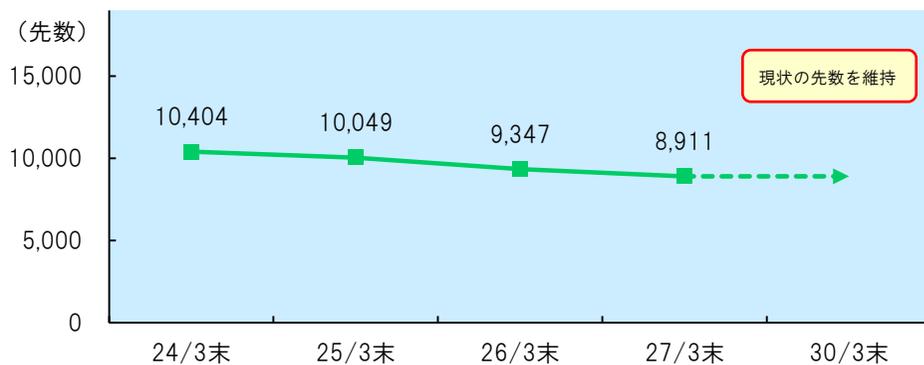
和歌山県内の預金等の推移



和歌山県内の貸出金の推移



和歌山県内の貸出先数の推移

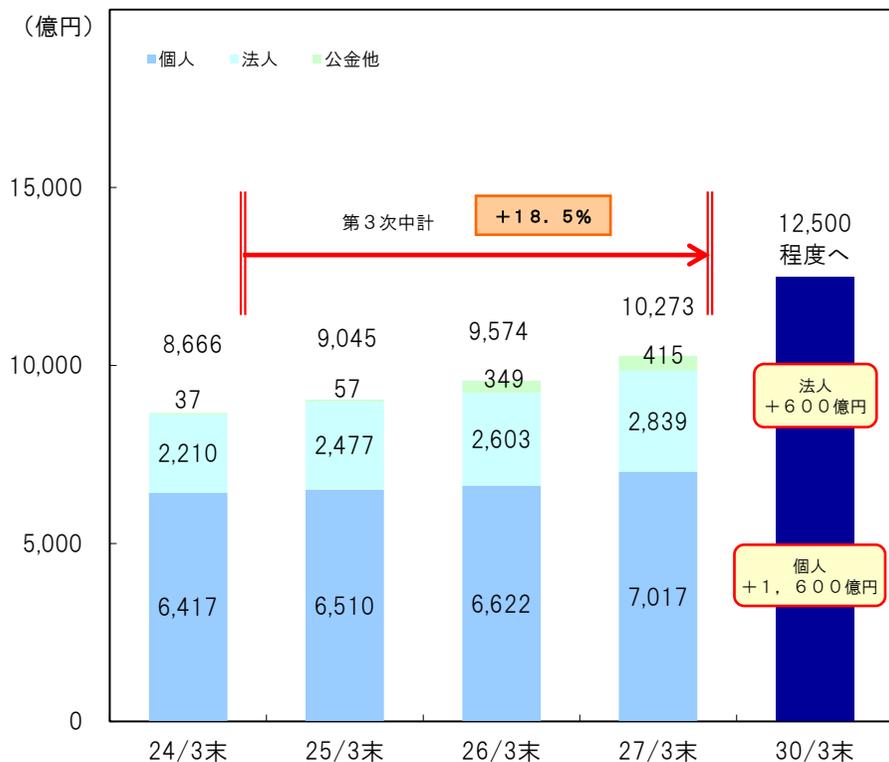


(注) 個人事業主を含み、アパートビルローン先等は含まない。

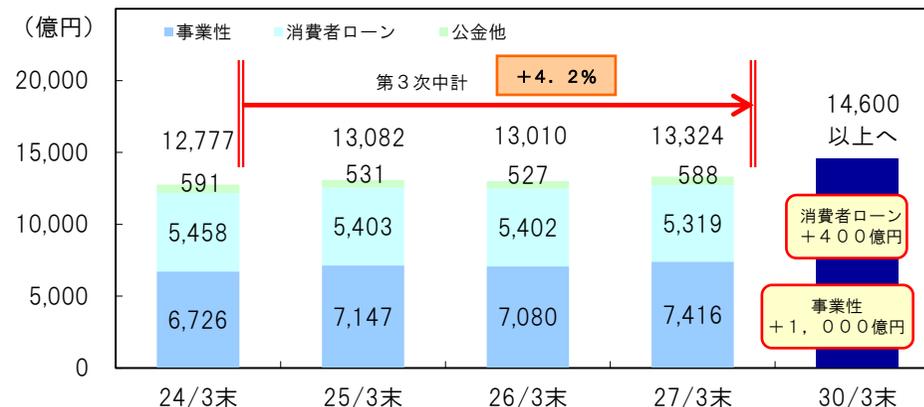
大阪府内の取引状況

- ・ 個人、法人ともに総合取引の拡充を図り、預金、貸出金とも順調に増加している。
- ・ 第3次中期経営計画で貸出金30百万円以上の法人先を500先増加させる目標に対して565先の実績。（達成率113%）

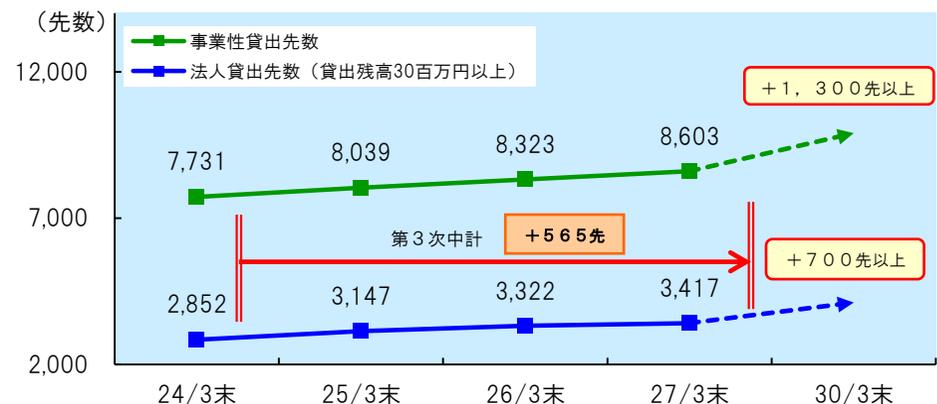
大阪府内の預金等の推移



大阪府内の貸出金の推移



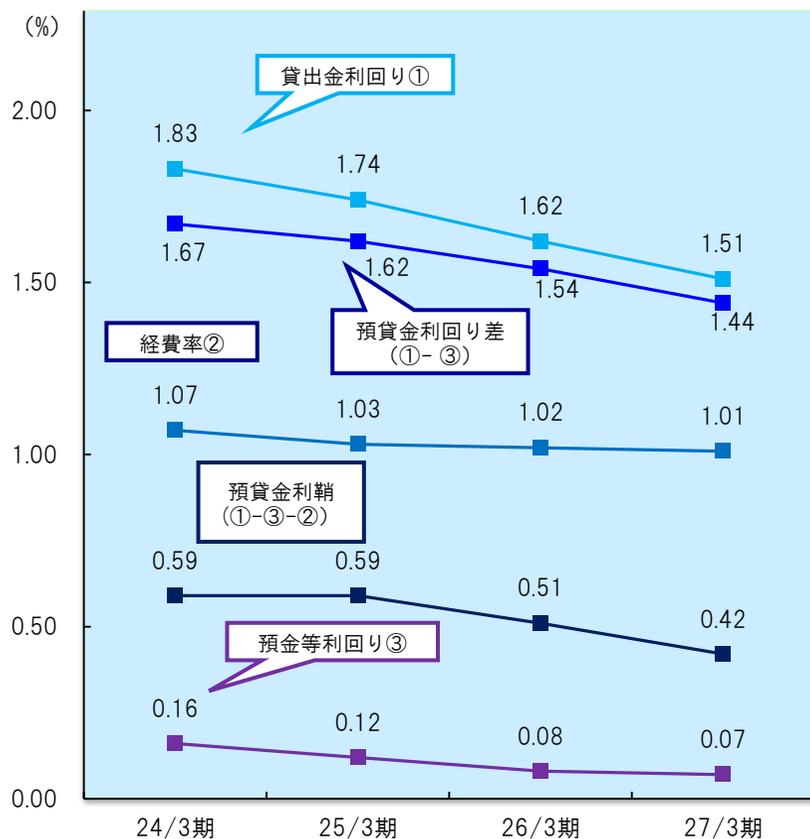
大阪府内の貸出先数の推移



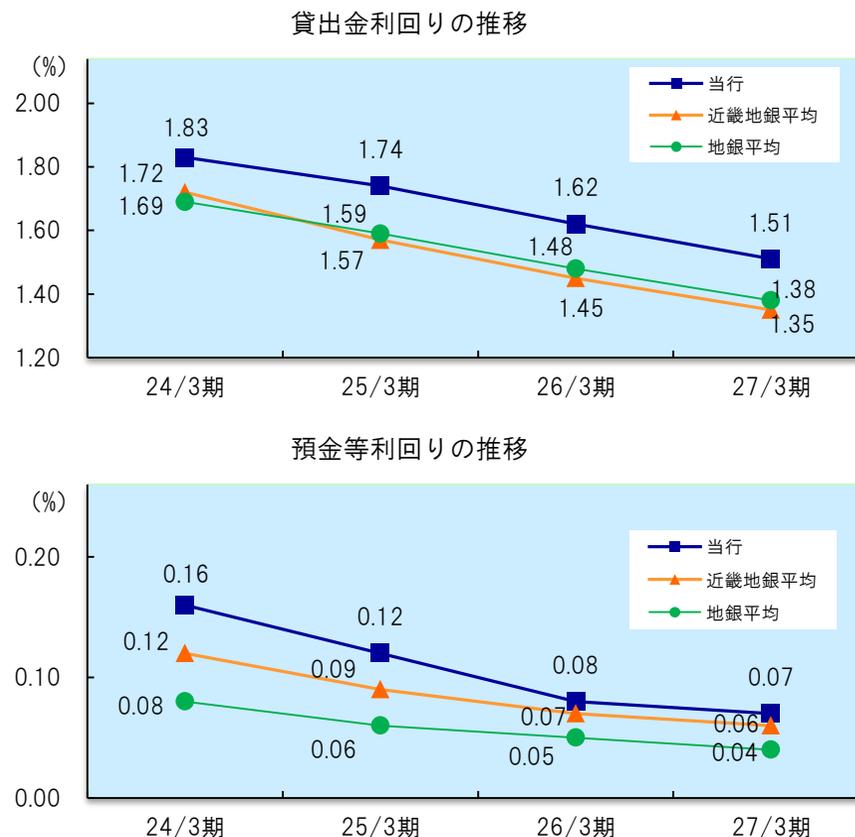
預貸金利鞘の状況

- ・貸出金利回りは、引き続き低下傾向にあり前期比▲0.11%となったが、近畿地銀の平均を上回る水準を確保できている。
- ・預金等利回りは、期間の長い定期預金の満期が順次到来したことにより、想定通り低下し、0.07%となった。

預貸金利鞘（国内業務）の推移



預貸金利回りの地銀平均との比較（国内業務）

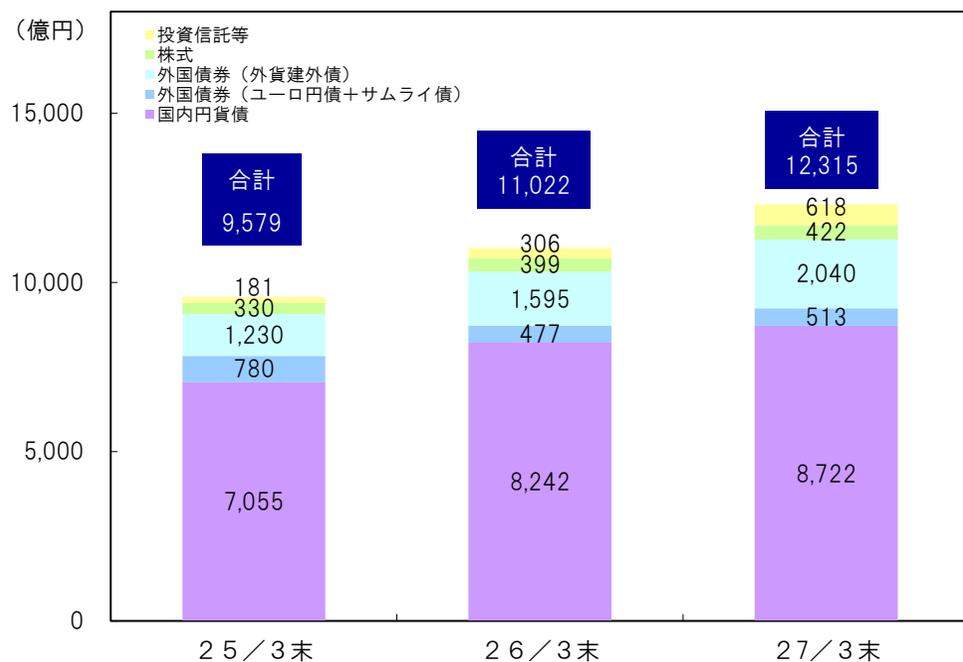


※近畿地銀平均、地銀平均ともに第一地銀のものであり、公表資料に基づき、当行が集計。
 (集計につき、加重平均を行う際の資料として期中平残の開示のない銀行は、期初・期末の残高の合計を1/2として算出している)

有価証券の状況

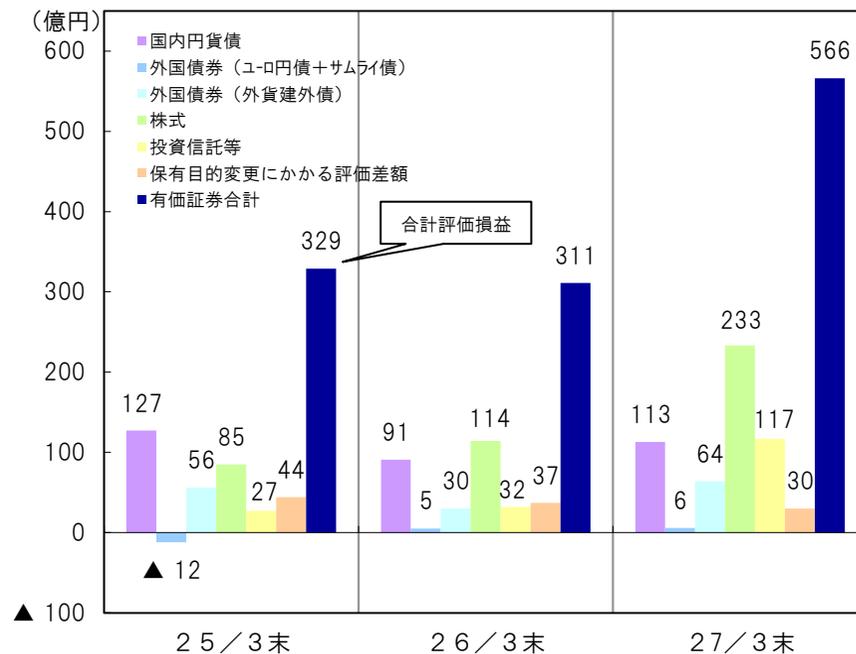
- ・ 27年3月末は、国内円貨債を中心としながら外貨建外債や投資信託等の残高を増加させた。
- ・ 28年3月期は、債券デュレーションを維持しながら、有価証券利息153億円程度を確保する計画。

有価証券残高の推移 (取得原価ベース)



	25/3末	26/3末	27/3末
債券デュレーション (期末)	3.5年	3.6年	3.8年
有価証券全体利回り (期中)	1.16%	1.05%	1.12%
有価証券利息配当金	122億円	115億円	130億円

評価損益推移 (その他有価証券)

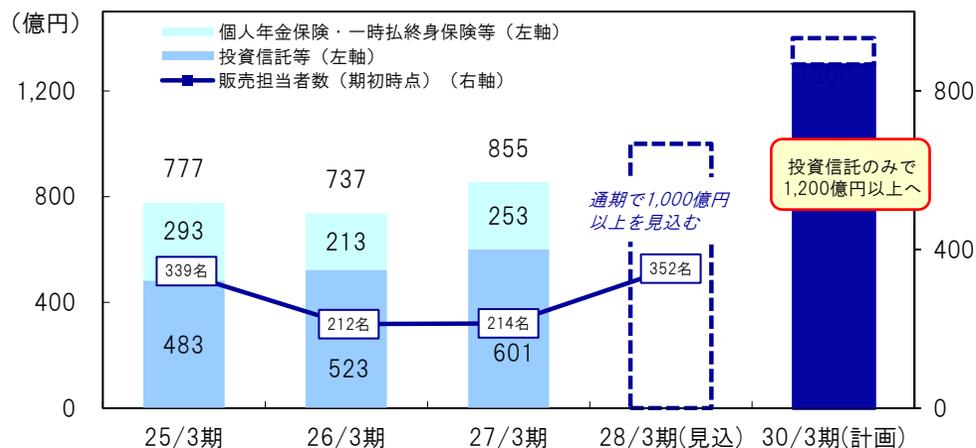


	28/3末見込
債券デュレーション (期末)	3.8年程度
有価証券全体利回り (期中)	1.0%程度
有価証券関係損益 (純投資)	153億円程度

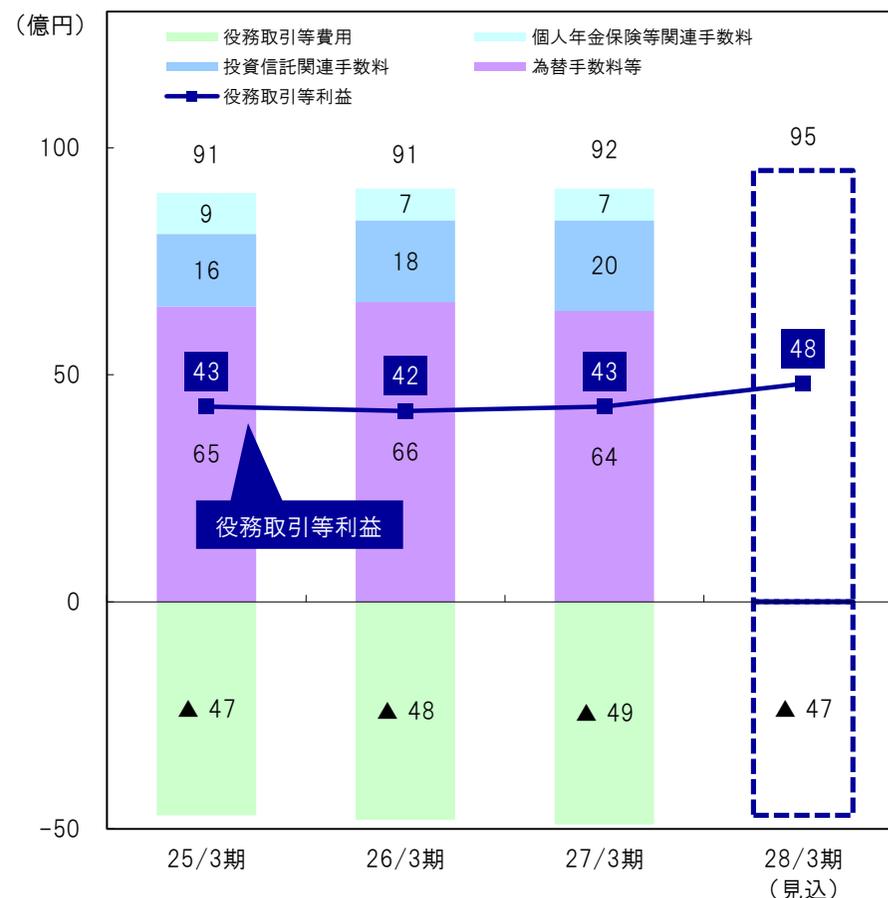
預かり資産の販売について

- ・ 27年3月期は、投資信託を中心に販売額は増加した。
- ・ 28年3月期は、販売担当者を増員し、通期で1,000億円以上の販売を見込む。

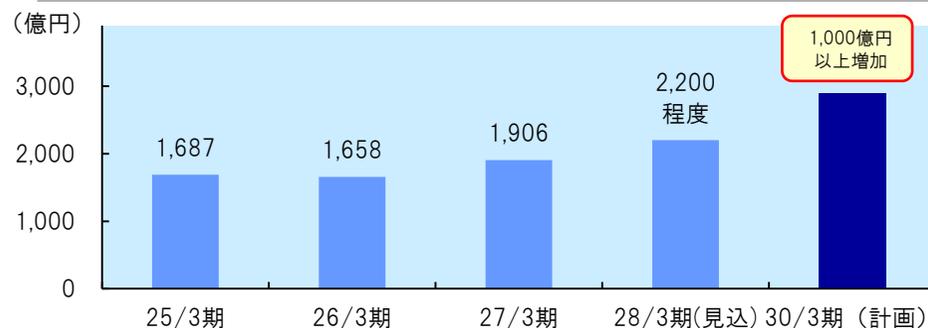
投資信託・個人年金保険等販売高



役務取引等収益の推移



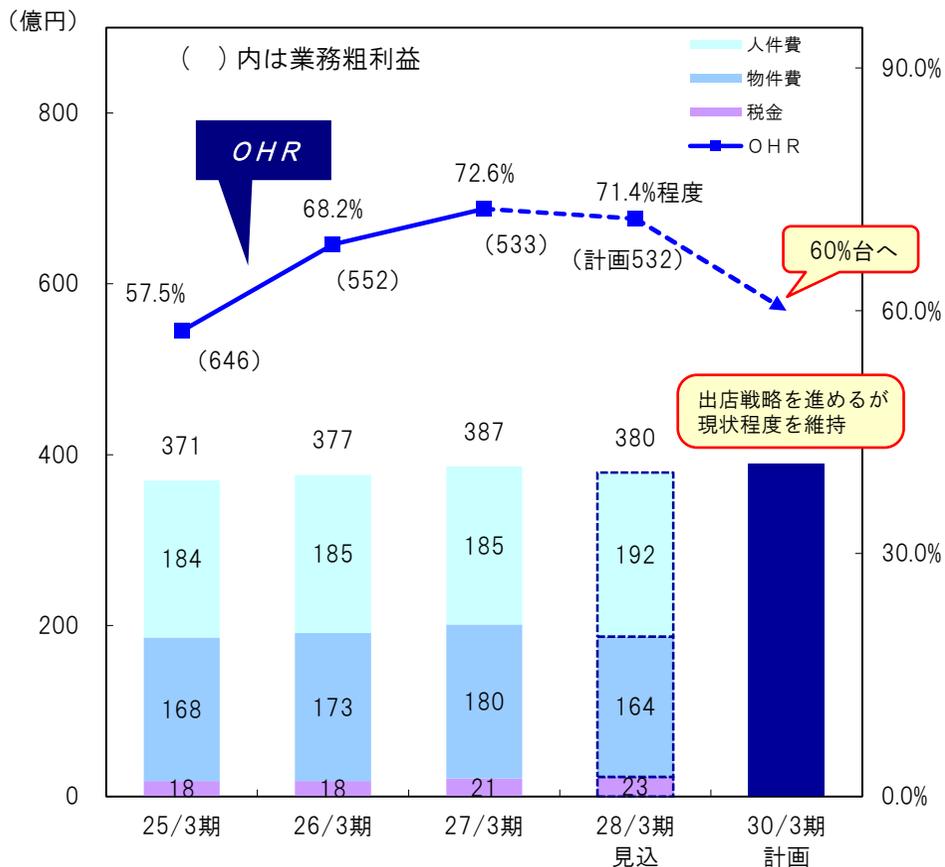
投資信託残高の推移



経費について

- ・ 27年3月期は、店舗やシステム関連の投資を進めたため、物件費は前期比7億円増加。
- ・ 28年3月期は、システム開発部門の内製化や社会保険料負担の増加など(計7億円)を吸収して経費は減少へ。

経費・OHRの推移



業務プロセス改革 (BPR) 投資と効果

業務プロセス改革 (BPR) 投資

- ◆ 営業店端末の更改時期のタイミングで営業店事務の抜本的な見直しを実施。総投資額4.3億円程度で20%の事務量を削減。
- ◆ 削減した事務要員を営業要員に配置。



* 営業店預金事務要員については、パートタイマー53名分の減少分を除いている。

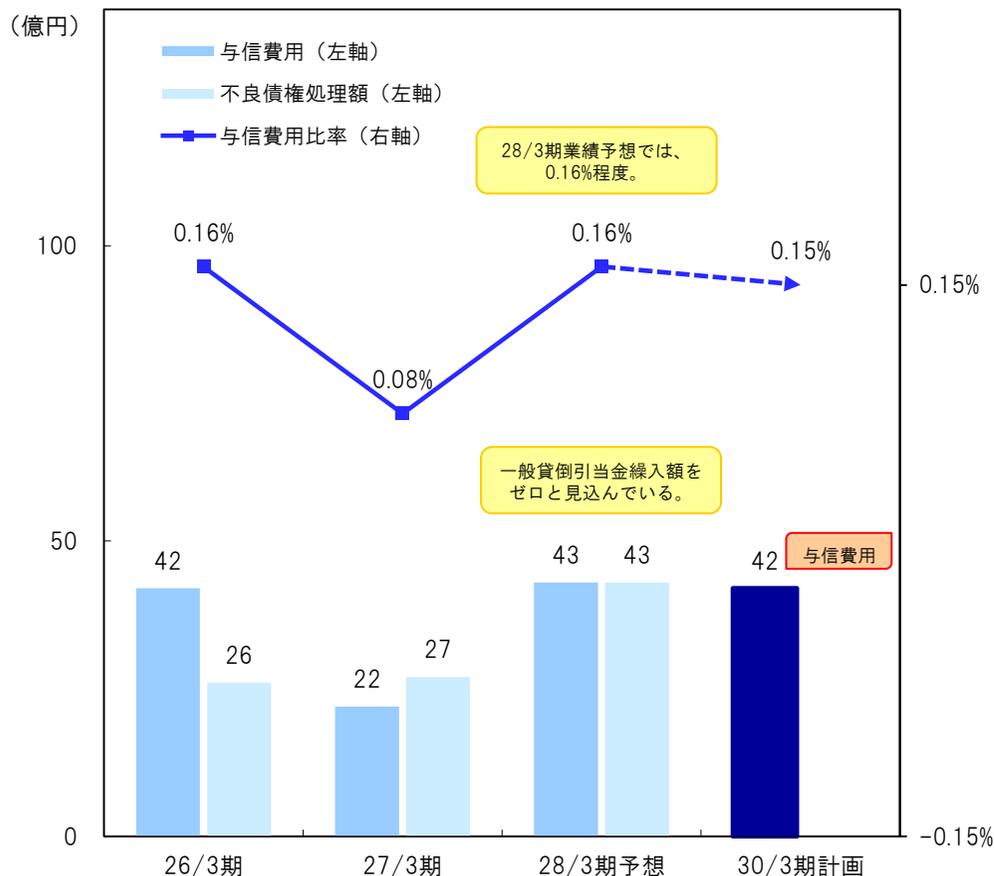
基幹系システムの償却負担減少

- ◆ 22年5月に導入した基幹系システムの償却負担が27年3月期で概ね終了。(年間▲1.4億円)

与信コストの状況

- ・ 26年3月期は、一般貸倒引当金の予想損失率の計算方法見直しなどにより、与信コスト総額は33億円となった。
- ・ 27年3月期は、倒産の少ない状態が続いたこと等により、与信コスト総額は前期比21億円減少の12億円となった。

与信費用（償却債権取立益除く）の状況



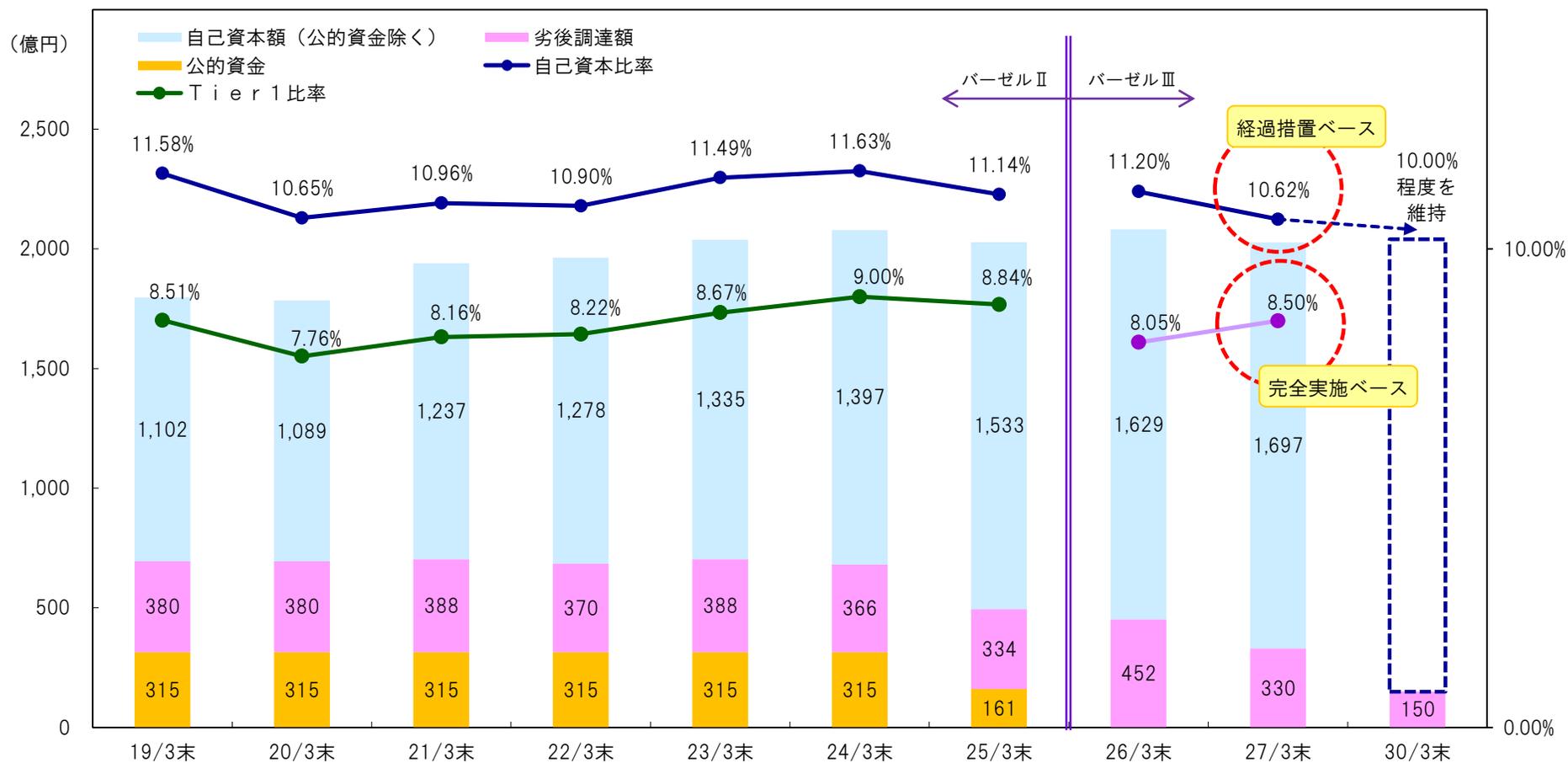
与信費用の実績内訳と予想

(億円)	26/3期 実績	27/3期 実績	28/3期 予想
与信費用①+②	42	22	43
一般貸倒引当金繰入額①	16	▲5	0
不良債権処理額②	26	27	43
貸出金償却	24	17	20
個別貸倒引当金 繰入額	▲2	6	20
債権売却損等	4	3	3
償却債権取立益等③	8	9	8
与信コスト総額 (注1) ①+②-③	33	12	35

(注1) 与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。

連結自己資本比率の状況

- ・ 18年11月に、金融機能強化法による公的資金315億円を受け入れ。その後約7年間で公的資金を完済。
- ・ 27年3月末は、バーゼルIIIで自己資本比率は経過措置ベース10.62%、完全実施ベース8.50%。



株主還元の様況

- ・ 26年3月期まで年間30円の安定配当を継続。公的資金の返済と並行して自己株式（普通株式）の取得を24年度から開始。
- ・ 27年3月期の配当は、5円増配の35円を予定。

（単位：百万円）

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
1株当たりの年間配当	3.0円	3.0円	3.0円	30.0円	35.0円
年間配当額①	2,195※1	2,213※1	2,191※1	2,173※1	2,515（予定）
自己株式取得株数（翌年度中に実施）	—	9,800千株	800千株	731千株	—
自己株式取得額（翌年度中に実施）②	—	1,073	1,103	999	—
株主還元額③（①+②）	2,195	3,286	3,294	3,172	2,515（予定）
当期純利益（連結）④	6,637	7,602	18,125	10,487	11,270
優先株式配当金※2⑤	579	495	253	—	—
配当性向（連結）①÷（④-⑤）	36.2%	31.0%	12.3%	20.0%	22.4%

自己株式を除く
総数発行済株式
71,860千株

株主還元率③÷（④-⑤）	36.2%	46.2%	18.4%	30.2%	22.4%
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

・合併により、紀陽ホールディングス株式10株に対して、紀陽銀行株式1株を割り当てたため、合併後の紀陽銀行の発行済み株式数が約1/10に減少し、株価は現在の株価の10倍（理論上）となっている。
そのため、26年3月期の配当は、前期の配当3円の10倍である30円、27年3月期の配当は35円としています。

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
1株当たりの純資産額	177.31円	201.64円	235.27円	2,486.14円	2,953.31円
1株当たりの当期純利益（潜在株式調整後）	6.70円	7.56円	19.49円	150.23円	156.55円

※1）従業員持株会専用信託に対する配当および優先株式に対する配当は含めていない。

※2）優先株式のうち第4回第1種優先株式（公的資金）については、市場金利に連動した所定の配当を支払。

IV. 參考資料

紀陽フィナンシャルグループの概要

紀陽フィナンシャルグループ各社

株式会社 紀陽銀行
(銀行業)

	平成27年3月期決算	
	売上高	当期純利益
紀陽ビジネスサービス株式会社 (事務代行等)	505百万円	▲22百万円
阪和信用保証株式会社 (信用保証業務)	1,842百万円	437百万円
紀陽リース・キャピタル株式会社 (リース業務、ベンチャーキャピタル業務等)	2,591百万円	62百万円
株式会社紀陽カード (クレジットカード業務 JCB/VISA)	1,156百万円	55百万円
株式会社紀陽カードディーシー (クレジットカード業務 DC)	497百万円	33百万円
紀陽情報システム株式会社 (ソフトウェア開発業務等)	3,765百万円	129百万円

連結・単体財務損益

(単位：億円)

	23/3期		24/3期		25/3期		26/3期		27/3期	
	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	BK連結	単体	BK連結
業務（連結）粗利益	588	628	579	622	646	687	552	595	533	573
資金利益	520	522	521	522	506	508	488	490	485	485
役務取引等利益	39	67	44	74	43	73	42	73	43	74
その他業務利益	29	38	12	24	95	105	21	30	4	14
業務純益	213		219		274		159		151	
コア業務純益	173		190		181		156		143	
与信コスト総額	28	41	31	38	10	17	33	48	12	19
経常利益	129	112	150	146	277	272	157	148	155	152
当期純利益	83	66	86	76	192	181	120	104	123	112

預金等（末残）	34,610	34,424	35,155	34,960	35,991	35,805	36,972	36,830	38,397	38,252
貸出金（末残）	25,051	24,985	24,462	25,392	25,828	25,759	26,079	26,001	26,681	26,603
有価証券（末残）	8,781	8,762	10,709	10,691	9,864	9,846	11,295	11,269	12,851	12,827
純資産（末残）	1,475	1,659	1,650	1,830	1,737	1,906	1,699	1,829	1,977	2,152
総資産（末残）	37,614	37,712	38,469	38,548	39,203	39,274	40,503	40,585	42,613	42,778

※単体は、紀陽銀行単体。HD連結は、旧紀陽ホールディングス連結。BK連結は、紀陽銀行連結。

利回り・利鞘

紀陽銀行（単体）

全体

(%)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
資金運用利回 (A)	1.70	1.62	1.51	1.40	1.39
貸出金利回 (B)	1.88	1.83	1.74	1.62	1.51
有価証券利回	1.45	1.29	1.16	1.05	1.12
資金調達原価 (C)	1.36	1.25	1.17	1.12	1.09
預金等原価 (D)	1.36	1.26	1.17	1.12	1.11
預金等利回	0.22	0.16	0.12	0.08	0.07
経費率	1.14	1.09	1.05	1.04	1.03
外部負債利回	2.67	2.61	2.48	2.47	1.27
総資金利鞘 (A) - (C)	0.34	0.37	0.34	0.28	0.30
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.52	0.57	0.57	0.50	0.40

(うち国内業務部門)

(%)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
資金運用利回 (A)	1.63	1.56	1.45	1.33	1.30
貸出金利回 (B)	1.88	1.83	1.74	1.62	1.51
有価証券利回	1.39	1.19	1.00	0.85	0.87
資金調達原価 (C)	1.36	1.25	1.17	1.12	1.10
預金等原価 (D)	1.34	1.24	1.15	1.11	1.09
預金等利回	0.22	0.16	0.12	0.08	0.07
経費率	1.12	1.07	1.03	1.02	1.01
総資金利鞘 (A) - (C)	0.27	0.31	0.28	0.21	0.20
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.54	0.59	0.59	0.51	0.42

業種別貸出金

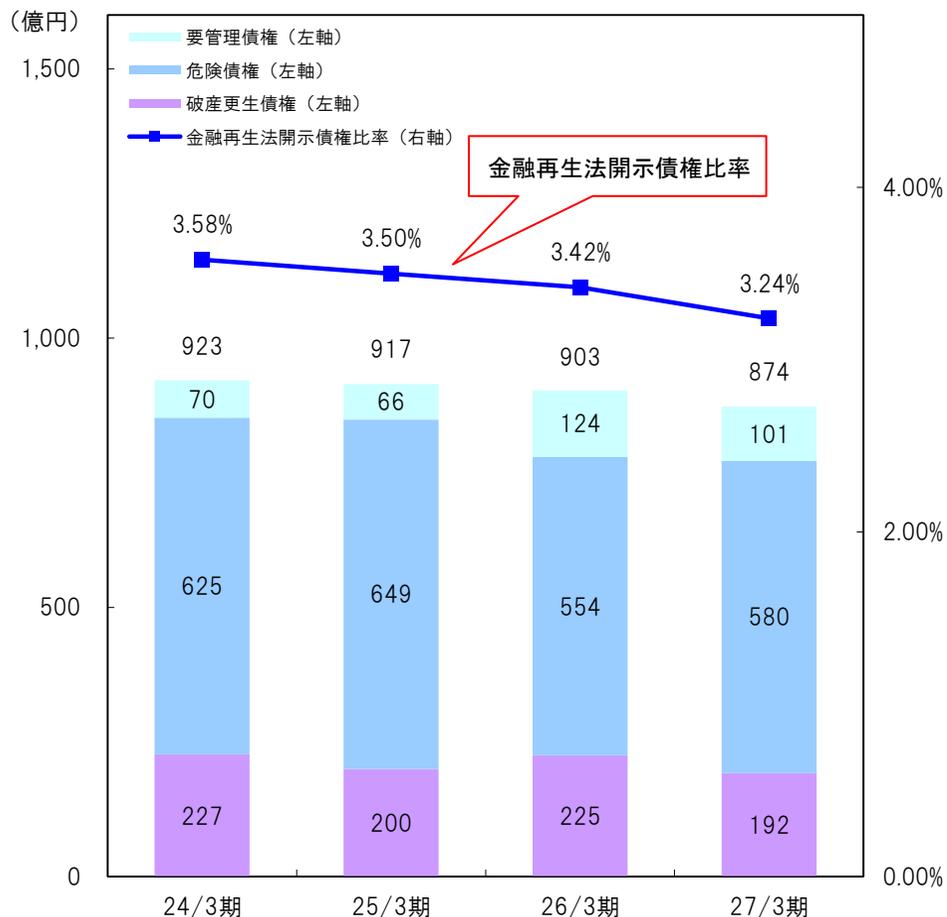
紀陽銀行（単体）

（単位：億円）

	23年3月末		24年3月末		25年3月末		26年3月末		27年3月末	
	残高	構成比								
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	25,051	100.0%	25,462	100.0%	25,828	100.0%	26,079	100.0%	26,681	100.0%
製造業	3,713	14.8%	3,818	14.9%	3,909	15.1%	3,674	14.0%	3,682	13.8%
農業、林業	34	0.1%	29	0.1%	26	0.1%	29	0.1%	22	0.0%
漁業	18	0.0%	20	0.0%	18	0.0%	2	0.0%	2	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	57	0.2%	55	0.2%	42	0.1%	41	0.1%	31	0.1%
建設業	1,127	4.5%	1,118	4.3%	1,068	4.1%	1,029	3.9%	993	3.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.1%	125	0.4%	174	0.6%	199	0.7%	242	0.9%
情報通信業	99	0.3%	91	0.3%	97	0.3%	102	0.3%	121	0.4%
運輸業、郵便業	661	2.6%	649	2.5%	678	2.6%	687	2.6%	739	2.7%
卸売業、小売業	2,839	11.3%	2,893	11.3%	2,972	11.5%	2,945	11.2%	3,061	11.4%
金融業、保険業	830	3.3%	791	3.1%	739	2.8%	720	2.7%	663	2.4%
不動産業、物品質貸業	3,223	12.8%	3,301	12.9%	3,277	12.6%	3,211	12.3%	3,399	12.7%
各種サービス業	1,848	7.3%	1,939	7.6%	2,049	7.9%	2,182	8.3%	2,226	8.3%
地方公共団体	2,582	10.3%	2,503	9.8%	2,727	10.5%	3,189	12.2%	3,516	13.1%
その他	7,969	31.8%	8,122	31.9%	8,045	31.1%	8,061	30.9%	7,978	29.9%

不良債権の状況

金融再生法開示債権



開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

(億円)	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績	27/3期 実績
新規発生等増加	229	204	224	203
減少	256	211	238	232
売却	10	3	—	1
部分直接償却	37	17	21	28
ランクアップ	96	58	124	100
回収他	113	132	92	101
増減	▲27	▲6	▲14	▲29
不良債権額	923	917	903	874

不良債権の保全状況等

金融再生法開示債権の保全状況 (27年3月末現在)

(億円)

	与信額	担保・保証等	担保・保証等			引当	未保全額	保全率
			優良担保 優良保証	不動産担保	その他			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	192	178	137	19	21	13	—	100.0%
危険債権	580	410	272	81	57	86	83	85.6%
要管理債権	101	34	9	24	0	12	55	45.7%
金融再生法開示債権合計	874	623	418	126	79	112	138	84.1%

※優良担保：預金・有価証券等。

※優良保証：政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

26年3月末		27年3月末総与信						
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
正常先	22,252	22,496	724	14	31	0	8	23,275
要注意先	3,055	396	2,210	47	107	2	1	2,766
要管理先	156	30	10	64	35	0	0	141
破綻懸念先	554	6	51	9	403	3	3	478
実質破綻先	194	0	0	0	3	163	0	167
破綻先	27	0	4	0	0	0	7	12
合計	26,240	22,929	3,001	136	580	170	21	26,840
UP		432	66	9	3	0	—	513
DOWN		—	724	62	173	7	14	981

※27/3末の債務者が26/3末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

※新規先(26/3末に与信残高のない先)は期初正常先を含めている。

※部分直接償却後。

金融円滑化対応先の状況

金融円滑化対応した先の状況

債務者が中小企業である場合

(平成27年3月末現在)

債務者区分	先数	金額
正常先	195先	250億円
要注意先 (要管理先を除く)	946先	813億円
「合実計画」策定先以外	781先	306億円
「合実計画」策定先 (非開示債権含む)	165先	506億円
要管理先	130先	106億円
破綻懸念先	702先	425億円
実質破綻先・破綻先	125先	16億円
合計	2,098先	1,611億円

要注意先（要管理先除く）で「合実計画」策定先の状況

モニタリング実施状況	先数	貸出金	未保全額
その他要注意先で「合実計画」がある先	165先	506億円	▲245億円
モニタリング実施先	162先	504億円	▲244億円
計画の進捗が「順調」 「概ね順調」 ※計画の進捗が80%以上の先	158先	499億円	▲242億円
計画の進捗が「注視」他	4先	5億円	▲2億円
モニタリング未実施先 (非開示債権先)	3先	2億円	▲1億円

「合実計画」については、継続してモニタリングを実施しており、また、適切なランクダウンを進めている。計画が順調に進まず突然破綻するリスクは小さい。

統合リスク管理

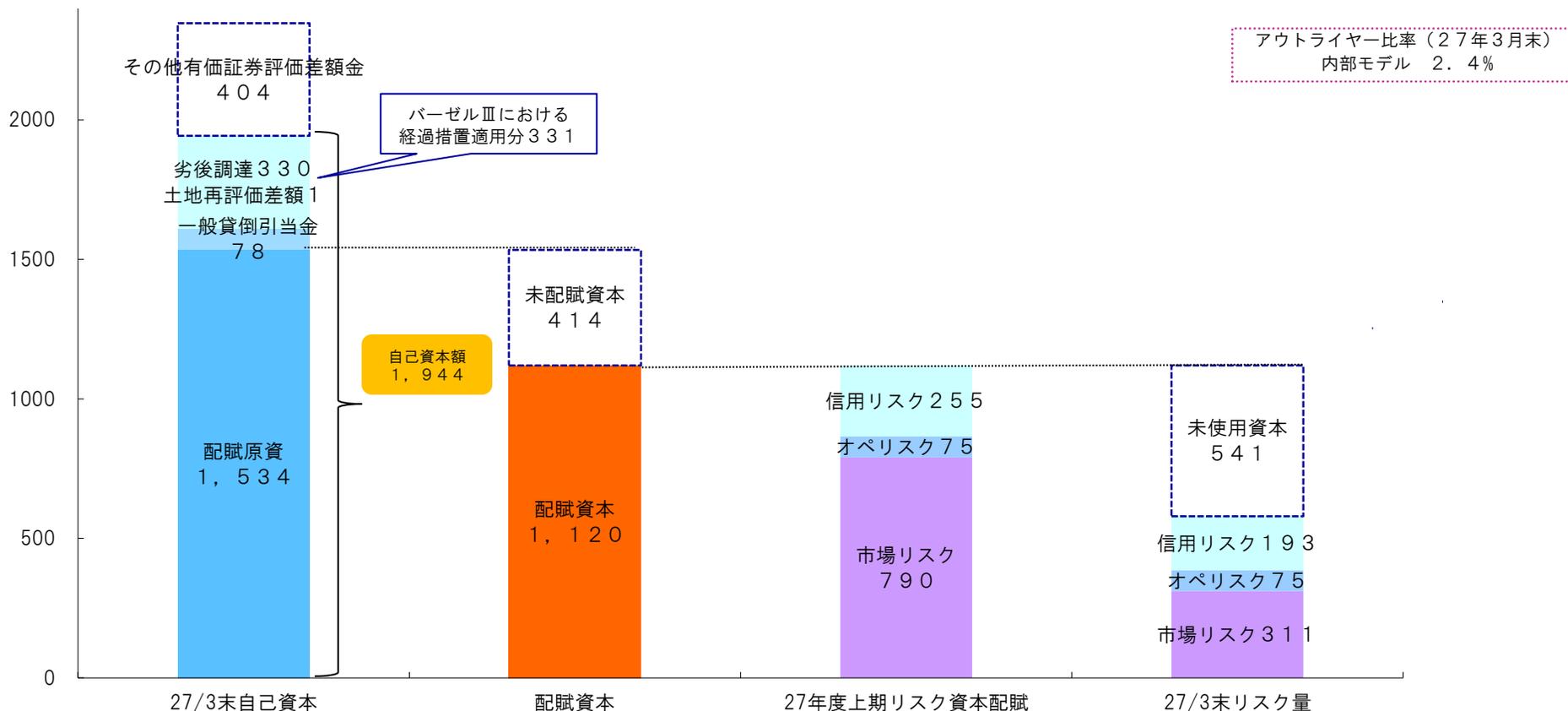
27年度上期の資本配賦の状況

<リスク計量方法>

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用リスク	市場リスク				オペリスク
		預貸金	株式等	債券	政策株	
信頼水準	99%				パーゼル 粗利益配分手法	
保有期間	12ヶ月	6ヵ月	3ヵ月	6ヶ月	6ヵ月	

(億円) 27年3月末現在 (紀陽銀行単体)



当行株式等データ

株式データ

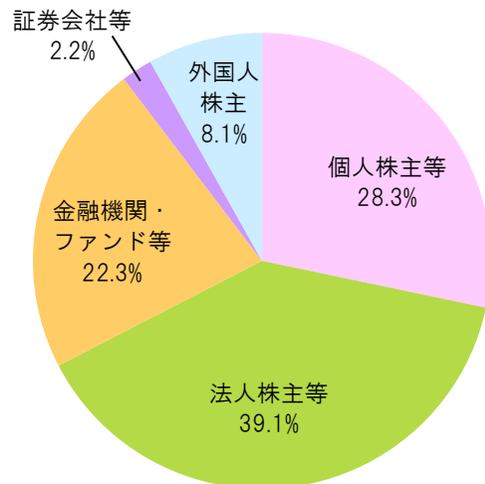
紀陽銀行 27年3月31日株価 1,675円

- 配当利回り 2.08%/年 (年間35円配当)
- PBR 0.56倍 (1株当たり連結純資産 2,953.31円)
- PER 10.69倍 (1株当たり連結純利益 156.55円)

発行済株式総数 (27年3月31日現在)

- 普通株式
73,399,948株
(内、自己株式1,539,824株)
- 優先株式
なし

普通株式の株主構成



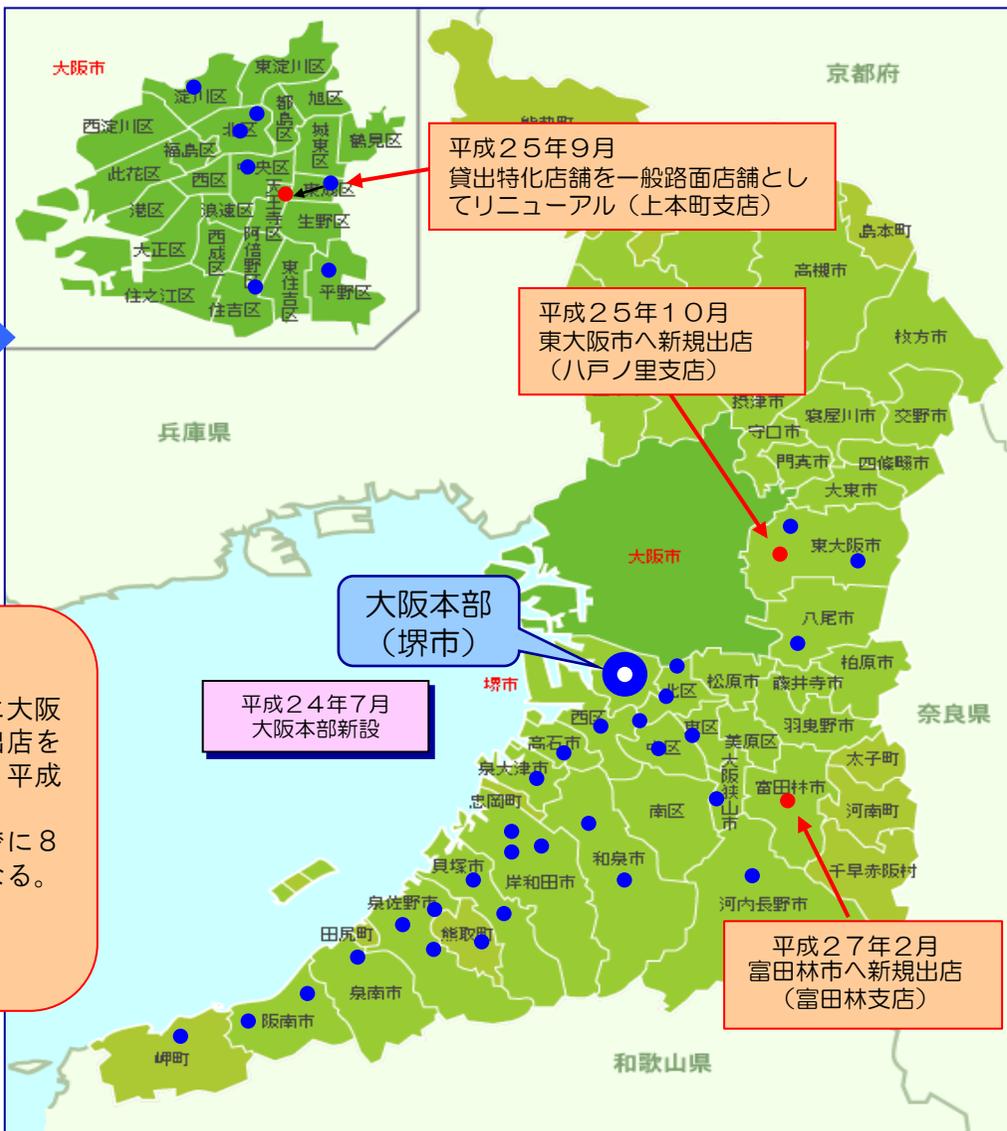
(27年3月31日現在、当行調べ)

格付情報

(27年5月31日現在)

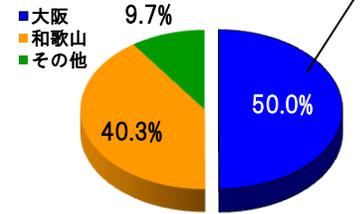
	紀陽銀行
JCR	A
R&I	A-

大阪府内の店舗状況

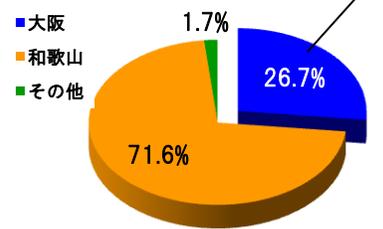


当行のエリア別割合

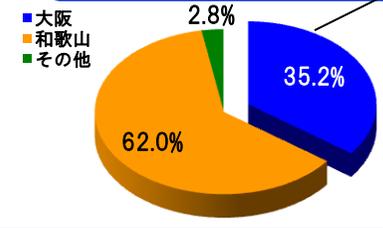
貸出金 大阪府内の割合 50.0%



預金等 大阪府内の割合 26.7%



店舗数 大阪府内の割合 35.2%



(27年3月末現在)

経済トピックス（商工業関連）

フルタ製菓は、商品の販売が好調なことから、40年ぶりとなる生産拠点を堺市に新設する。投資額は約50億円。27年8月に新工場を稼働させる。

宇部興産は、堺市に電池材料をはじめとした新素材の研究開発拠点を新設すると発表した。投資額は約30億円で、28年7月の完成を予定。

27年5月、南海和歌山市駅周辺活性化構想が発表された。現在の駅ビルの隣接地にオフィス棟と新駅施設を建設した後、駅ビルの跡地に市民図書館や商業施設を建設する。コンセプトは「人々が集う和歌山らしさを兼ね備えたソーシャルセンター」。先に着工される新駅舎等は、29年春の開業を予定している。

当行では、地域の農林水産分野の成長を支援し、関連する産業と連携して地域の活性化を図ることを目指し26年に「紀陽6次産業化ファンド」を設立。27年6月には第1号案件として、新宮市の「食縁」に投資を実行。国内養殖魚をフィレ加工、機能性フィルムで包装・凍結し、海外に輸出する事業を支援している。

大阪府の『企業立地促進補助金』を活用して、中小企業が工場を新設する動きが活発になっている。堺市の後発医薬品メーカーによる工場の増設や、金属加工関連製造企業の工場の集約及び新設が決定。

「紀の川流域地域基本計画」
企業集積の促進を図るため、集積区域5市4町において、29年度までに、新規企業立地52件、製品出荷額1,363億円、新規雇用創出人数1,333人とする成果目標を策定。

【和歌山県への企業進出】
和歌山県外からの進出実績は、25年度は6社、26年度は2社が進出。（26年度 紀の川流域1社、紀中・紀南地域1社）

「紀中・紀南地域基本計画」
26年4月に企業立地促進法にもとづく国の同意を得た。対象区域内の4市16町1村において、30年度までに、新規企業立地30件、製造品出荷額115億円増加、新規雇用創出人数595人の成果目標を策定。



経済トピックス（社会・観光関連）

27年3月、堺出身の千利休と与謝野晶子をテーマにした文化観光施設「さかい利晶の杜」が堺市にオープンした。茶の湯体験も楽しめるほか、晶子の生家も再現。当初、年間20万人の来場者を目標としていたが、オープンからわずか1ヶ月半で10万人を突破。

関西国際空港の26年度の旅客数が2,004万人となり、14年ぶりに2千万人台に乗った。円安やビザ緩和を背景に、LCCの増便が後押しし、外国人客が急増。国際線を見ると、日本人客を上回る旅客数となった。

和歌山県の観光客数

- ・今年のゴールデンウィーク期間中に和歌山県を訪れた観光客は大幅に増え、宿泊予約が前年の2倍となった。高野山に加え、昨年12月に生まれた双子のジャイアントパンダ（白浜アドベンチャーワールド）が注目を集めている。

- ・昨年1年間に和歌山県内に滞在した外国人観光客は、前年比4割増加の30万3,574人となり、過去最高記録を更新した。円安進行などの追い風の中で、三毛猫の「たま駅長」や高野山、白浜温泉などが人気を集めている。



大阪市のテーマパーク、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの26年度の年間入場者数が1,103万人を超え、13年ぶりに過去最高記録を更新した。昨年7月に人気映画「ハリー・ポッター」をテーマにした新エリアが開業したことで、国内外から幅広く集客した。

京都、奈良、和歌山を結ぶ「京奈和自動車道」は26年度、橋本市の「高野口IC」から紀の川市の「紀の川IC」までの紀北東道路が開通した。また27年9月には、「紀の川IC」から「岩出IC」までの紀北西道路が開通する見通し。

高野山は弘法大師空海の手で密教の道場が開かれてから1,200年目を迎え、27年4月2日から5月21日までの50日間、大法会が執り行われた。高野山に関連するツアーも続々と企画されており、外国人観光客の比率も増えている。



和歌山社会経済研究所は、27年9月に開催される「紀の国わかやま国体・大会」の経済波及効果が、641億円にのぼるとの推計を発表した。新規雇用の効果も4,450人と見込んでおり、「持続的な経済活性化につなげるチャンス」としている。

經濟指標 I (鋁工業生產指數、労働需給)

年月	鋁工業生產指數 (季節調整済) <2010年平均=100>													粗鋼生産量(千トン)	
	全国			和歌山				大阪				和歌山			
	前月比(%)	前年比(%)		前月比(%)	前年比(%)		鉄鋼	機械	化学	纖維	前月比(%)	前年比(%)		前年比(%)	
2012年	97.8		0.6	100.2		-5.9	100.3	104.4	101.9	98.7	103.7		-4.6	4,189	-11.8
2013年	97.0		-0.8	99.8		-0.4	101.0	102.7	110.4	96.1	105.3		1.5	4,569	9.1
2014年	98.9		2.0	103.7		3.9	93.2	117.3	109.8	103.2	106.9		1.5	4,748	3.9
2014.4	99.3	-2.8	3.8	104.8	-4.7	8.6	100.2	111.7	116.0	103.7	106.4	-1.8	-1.4	404	8.5
5	100.0	0.7	1.0	107.0	2.1	7.3	104.6	116.9	106.1	99.1	106.8	0.4	-2.3	423	5.7
6	96.6	-3.4	3.1	104.6	-2.2	2.7	94.8	115.6	103.0	100.1	106.1	-0.7	1.4	398	2.3
7	97.0	0.4	-0.7	99.4	-5.0	-1.7	88.9	117.3	95.5	107.7	105.6	-0.5	-2.9	413	6.7
8	95.2	-1.9	-3.3	92.9	-6.5	-6.0	80.5	105.3	100.8	99.0	104.6	-0.9	-2.3	398	1.0
9	98.0	2.9	0.8	97.7	5.2	-4.0	84.0	110.3	106.9	115.3	110.7	5.8	6.8	387	5.8
10	98.4	0.4	-0.8	102.8	5.2	-0.2	87.1	127.1	101.1	110.9	110.4	-0.3	6.6	402	3.9
11	97.9	-0.5	-3.7	98.2	-4.5	1.6	82.8	114.2	108.1	97.1	107.8	-2.4	1.5	388	-0.9
12	98.7	0.8	0.1	108.6	10.6	3.8	83.4	134.5	121.0	108.8	107.1	-0.6	3.6	393	-3.2
2015.1	102.4	3.7	-2.8	105.2	-3.1	-6.5	83.3	117.4	130.8	108.4	110.3	3.0	5.4	406	-0.6
2	98.9	-3.4	-2.0	100.2	-4.8	-6.6	79.2	114.5	115.9	100.6	108.0	-2.1	2.1	352	-0.0
3	98.6	-0.3	-1.2	97.3	-2.9	-11.6	75.1	115.6	103.4	106.8	106.3	-1.6	0.7	369	-3.5
調査機関	経済産業省			和歌山県統計課				大阪府統計課				新日鐵住金和歌山製鉄所			

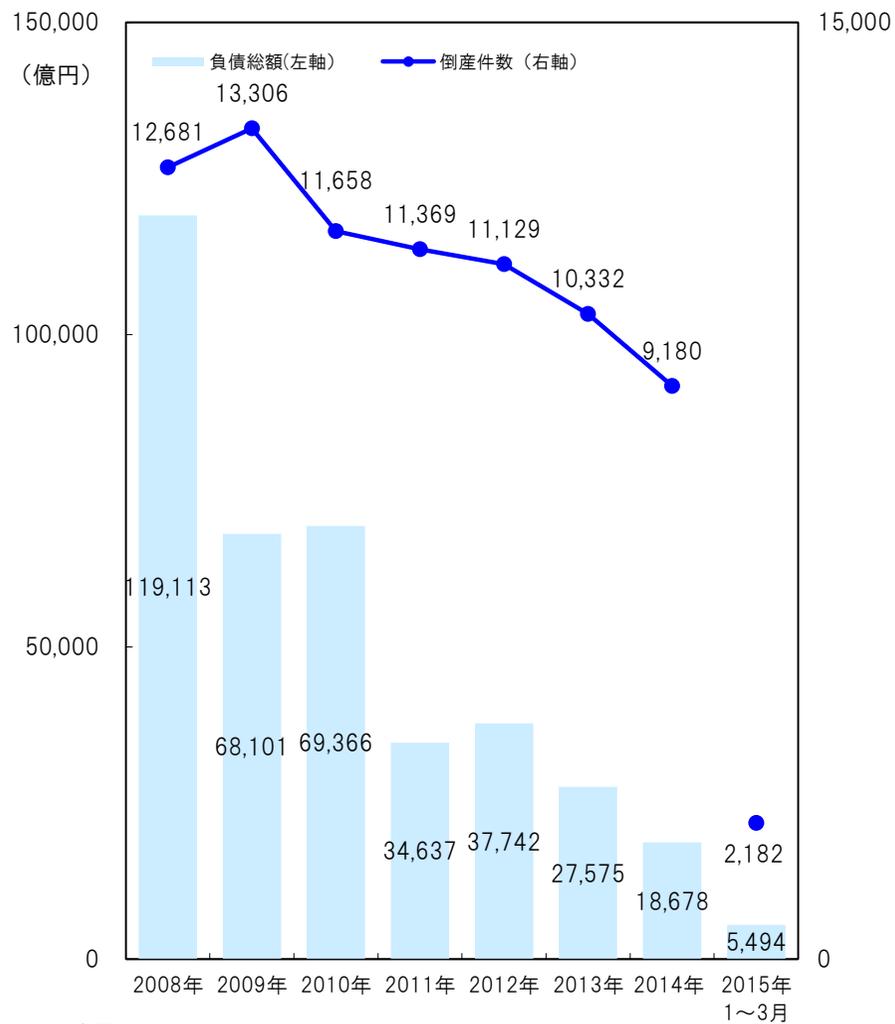
年月	労働需給 (倍、人)											
	全国		和歌山				大阪					
	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人数	前年比(%)	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人数	前年比(%)	
2012年	0.80	0.81	17,274	-6.5	13,947	6.4	0.77	192,904	-4.0	149,139	13.9	
2013年	0.93	0.89	16,646	-3.6	14,784	6.0	0.95	179,993	-6.7	171,603	15.1	
2014年	1.09	0.99	15,392	-7.5	15,306	3.5	1.11	163,339	-9.3	180,786	5.4	
2014.4	1.08	1.01	16,874	-8.8	15,474	9.2	1.09	179,968	-10.4	184,830	7.5	
5	1.09	1.06	16,558	-9.7	15,106	11.0	1.10	179,848	-10.7	178,493	6.0	
6	1.10	1.05	16,108	-7.4	15,227	9.6	1.11	175,143	-8.5	178,917	8.5	
7	1.10	1.02	15,646	-9.1	14,862	4.4	1.13	167,304	-9.3	179,352	5.8	
8	1.10	1.05	15,060	-9.1	15,085	6.8	1.14	161,468	-9.0	178,295	5.3	
9	1.09	0.99	15,434	-6.7	15,443	2.0	1.09	162,038	-7.6	179,165	2.1	
10	1.10	0.97	15,497	-5.7	15,979	-1.0	1.10	163,194	-7.3	185,320	0.6	
11	1.12	0.95	14,605	-5.7	15,563	-2.3	1.12	153,879	-7.4	177,921	-2.3	
12	1.15	0.96	13,290	-6.2	14,656	-1.8	1.14	141,516	-6.2	169,606	-1.0	
2015.1	1.14	1.00	13,633	-8.2	14,457	-3.7	1.15	142,980	-6.5	177,863	-0.8	
2	1.15	0.98	14,165	-5.7	14,676	-3.7	1.15	148,898	-5.0	186,563	-0.2	
3	1.15	0.99	15,201	-3.5	15,566	-2.8	1.14	158,686	-4.4	192,963	0.9	
調査機関	厚生労働省		和歌山労働局職業安定部				大阪労働局職業安定部					

経済指標 II (銀行勘定)

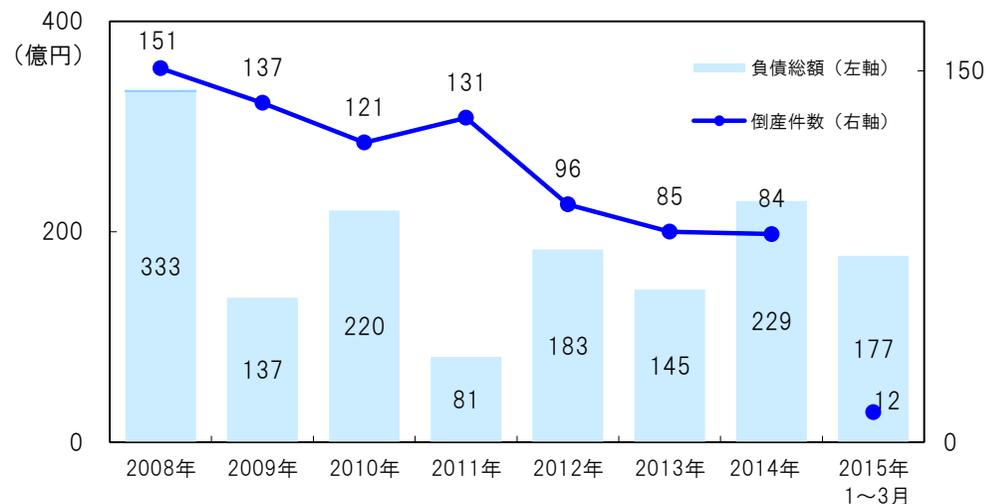
	銀行勘定							
	和歌山				大阪			
	預金		貸出金		預金		貸出金	
	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)
2012年末	37,632	1.2	14,658	1.0	555,747	1.5	368,330	1.4
2013年末	38,576	2.5	14,967	2.1	566,314	1.9	367,235	-0.3
2014年末	39,379	2.1	15,267	2.0	573,958	1.3	374,225	1.9
2014. 1	38,156	2.4	14,922	2.9	563,221	1.6	367,301	0.6
2	38,116	2.1	14,872	2.4	563,469	1.1	367,398	0.7
3	38,301	1.3	15,285	2.0	577,131	0.2	370,372	-0.1
4	38,576	2.0	14,983	2.6	574,034	0.8	374,324	2.9
5	38,762	2.4	15,116	2.6	571,075	0.0	373,372	2.7
6	38,806	0.8	14,918	2.1	569,693	-0.4	374,460	2.8
7	38,679	1.4	15,011	2.3	562,862	0.6	374,649	3.1
8	38,914	1.6	15,131	2.3	565,122	0.8	373,057	3.0
9	38,851	1.7	15,352	2.4	568,506	0.3	374,379	1.8
10	38,591	1.5	15,298	2.3	564,775	0.5	368,875	1.6
11	38,975	2.0	15,126	2.1	572,796	1.4	372,125	1.9
12	39,379	2.1	15,267	2.0	573,958	1.3	374,225	1.9
2015. 1	39,134	2.6	15,380	3.1	571,417	1.5	372,611	1.4
2	39,095	2.6	15,464	4.0	573,262	1.7	373,278	1.6
3	39,170	2.3	15,513	1.5	583,803	1.2	377,606	2.0
調査機関	和歌山銀行協会				大阪銀行協会			

経済指標 Ⅲ (企業倒産)

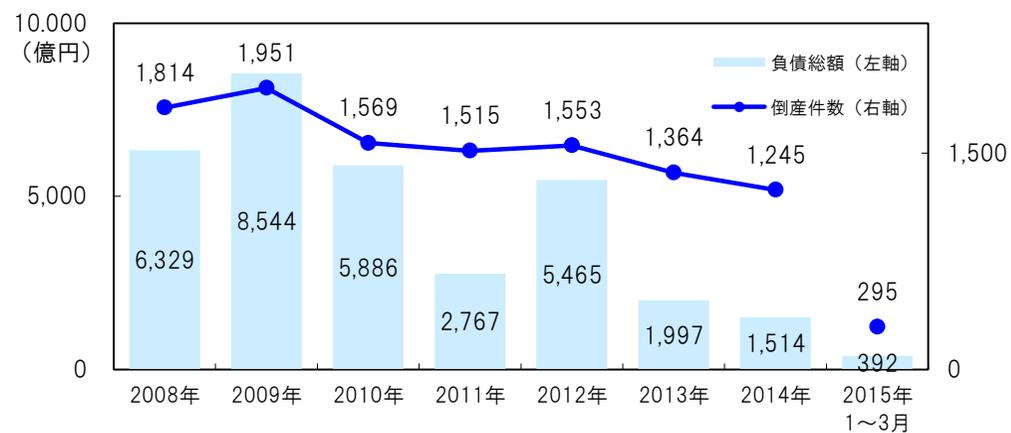
全国企業倒産



和歌山県企業倒産

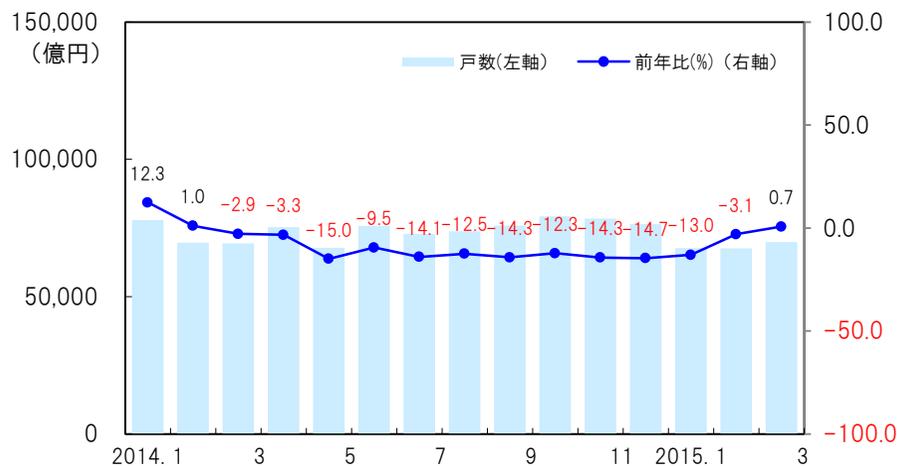


大阪府企業倒産

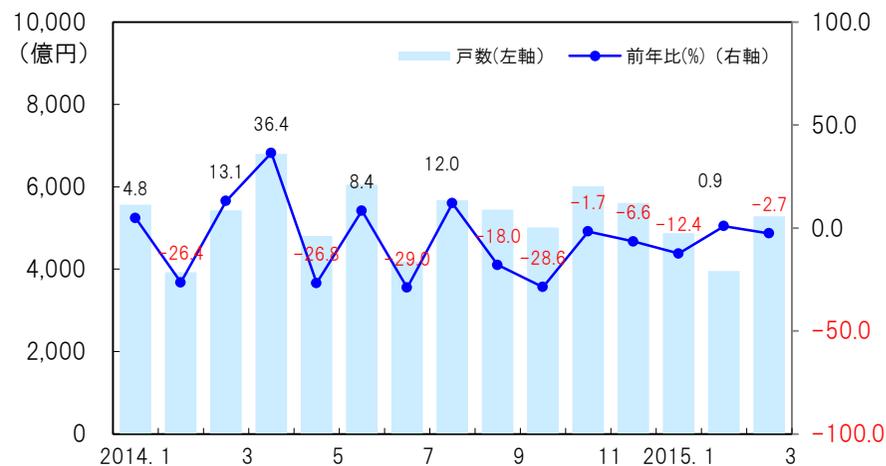


経済指標 IV (新設住宅着工戸数)

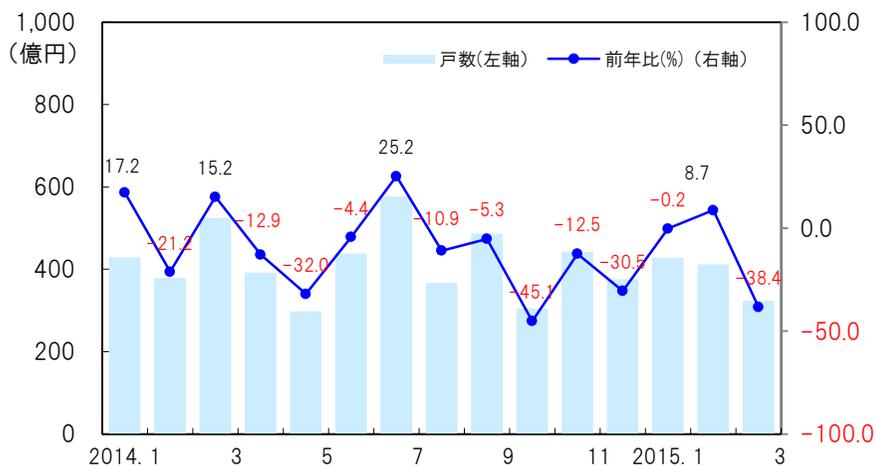
全国住宅着工戸数



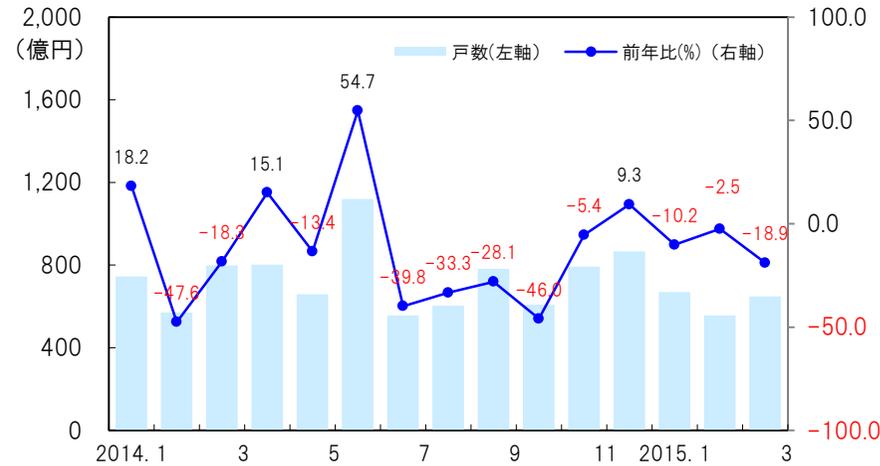
大阪府住宅着工戸数



和歌山住宅着工戸数



大阪府(泉州地区)住宅着工戸数



国土交通省調べ

本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

株式会社紀陽銀行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。本資料におきまして、株式会社紀陽ホールディングスについては、「旧紀陽ホールディングス」と記載しております。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報・CSR推進室
〒640-8656 和歌山市本町一丁目35番地 TEL 073-426-7133